

【表紙】

【提出書類】	有価証券報告書
【根拠条文】	金融商品取引法第24条第1項
【提出先】	中国財務局長
【提出日】	平成29年5月29日
【事業年度】	第42期（自平成28年3月1日至平成29年2月28日）
【会社名】	株式会社ポプラ
【英訳名】	POPLAR Co.,Ltd.
【代表者の役職氏名】	代表取締役社長 目黒 真司
【本店の所在の場所】	広島市安佐北区安佐町大字久地665番地の1
【電話番号】	(082)837-3500(代表)
【事務連絡者氏名】	取締役副社長 中間 昭登
【最寄りの連絡場所】	広島市安佐北区安佐町大字久地665番地の1
【電話番号】	(082)837-3510
【事務連絡者氏名】	取締役副社長 中間 昭登
【縦覧に供する場所】	株式会社東京証券取引所 (東京都中央区日本橋兜町2番1号)

第一部【企業情報】

第1【企業の概況】

1【主要な経営指標等の推移】

(1) 連結経営指標等

回次	第38期	第39期	第40期	第41期	第42期
決算年月	平成25年2月	平成26年2月	平成27年2月	平成28年2月	平成29年2月
営業総収入 (千円)	56,421,270	55,487,745	48,764,968	38,777,651	33,270,497
経常利益又は経常損失 () (千円)	249,321	742,576	925,508	129,633	435,695
親会社株主に帰属する当期純利益又は親会社株主に帰属する当期純損失 () (千円)	5,832	2,300,595	1,923,783	60,250	289,195
包括利益 (千円)	47,694	2,230,936	1,829,345	116,694	358,939
純資産額 (千円)	7,050,869	4,720,751	2,817,859	2,893,494	3,252,386
総資産額 (千円)	19,118,419	16,818,990	16,344,972	12,628,552	12,749,810
1株当たり純資産額 (円)	711.78	476.56	284.47	292.11	328.34
1株当たり当期純利益金額又は当期純損失金額 () (円)	0.59	232.25	194.21	6.08	29.20
潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額 (円)	-	-	-	-	-
自己資本比率 (%)	36.9	28.1	17.2	22.9	25.5
自己資本利益率 (%)	0.1	39.1	51.0	2.1	9.4
株価収益率 (倍)	942.4	-	-	78.5	18.0
営業活動によるキャッシュ・フロー (千円)	35,142	489,106	1,741,968	2,167,566	21,530
投資活動によるキャッシュ・フロー (千円)	368,383	39,772	47,642	560,686	961,725
財務活動によるキャッシュ・フロー (千円)	403,480	584,199	561,670	582,990	404,160
現金及び現金同等物の期末残高 (千円)	2,356,837	2,301,516	3,529,456	1,339,586	803,552
従業員数 (人)	650	612	525	429	379
(外、平均臨時雇用者数)	(1,808)	(1,767)	(1,209)	(983)	(765)

(注) 1. 営業総収入に消費税等は含まれておりません。

2. 潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額は、第38期、第41期及び第42期は潜在株式が存在しないため記載しておりません。第39期及び第40期は1株当たり当期純損失金額であり、また、潜在株式が存在しないため記載しておりません。

3. 第39期及び第40期の株価収益率は、1株当たり当期純損失金額が計上されているため、記載しておりません。

4. 「企業結合に関する会計基準」(企業会計基準第21号 平成25年9月13日)等を適用し、当連結会計年度より、「当期純利益又は当期純損失」を「親会社株主に帰属する当期純利益又は親会社株主に帰属する当期純損失」としております。

(2) 提出会社の経営指標等

回次	第38期	第39期	第40期	第41期	第42期
決算年月	平成25年 2月	平成26年 2月	平成27年 2月	平成28年 2月	平成29年 2月
チェーン全店売上高 (千円)	86,810,358	83,210,607	73,747,496	62,357,417	56,927,437
営業総収入 (千円)	55,182,338	54,252,467	47,911,652	37,761,574	32,044,720
経常利益又は経常損失 () (千円)	248,150	756,441	935,544	121,881	440,788
当期純利益又は当期純損失 () (千円)	8,931	2,309,057	1,930,133	57,285	533,937
資本金 (千円)	2,410,137	2,410,137	2,410,137	2,410,137	2,410,137
発行済株式総数 (株)	10,040,018	9,905,822	9,905,822	9,905,822	9,905,822
純資産額 (千円)	6,916,043	4,508,689	2,606,775	2,604,291	2,084,335
総資産額 (千円)	18,590,965	16,253,266	15,692,108	11,893,912	11,188,230
1株当たり純資産額 (円)	698.17	455.16	263.16	262.91	210.42
1株当たり配当額 (円)	10.00	5.00	-	-	-
(内1株当たり中間配当額)	(5.00)	(5.00)	(-)	(-)	(-)
1株当たり当期純利益金額又は当期純損失金額 (円)	0.90	233.10	194.85	5.78	53.90
潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額 (円)	-	-	-	-	-
自己資本比率 (%)	37.2	27.7	16.6	21.9	18.6
自己資本利益率 (%)	0.1	40.4	54.3	2.2	22.8
株価収益率 (倍)	617.8	-	-	82.5	-
配当性向 (%)	1,111.1	-	-	-	-
従業員数 (人)	620	598	510	408	364
(外、平均臨時雇用者数)	(1,782)	(1,748)	(1,191)	(954)	(746)

(注) 1. チェーン全店売上高及び営業総収入に消費税等は含まれておりません。

2. 第40期、第41期及び第42期の1株当たり配当額は、配当を行っていないため、記載しておりません。

3. 潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額は、第38期及び第41期は潜在株式が存在しないため記載しておりません。第39期、第40期及び第42期は1株当たり当期純損失金額であり、また、潜在株式が存在しないため記載しておりません。

4. 第39期、第40期及び第42期の株価収益率は、1株当たり当期純損失金額が計上されているため、記載しておりません。

5. 第39期、第40期及び第42期の配当性向は、1株当たり当期純損失金額が計上されているため、記載しておりません。第41期は配当を行っていないため、記載しておりません。

2【沿革】

年月	事項
昭和51年4月	「フランチャイズチェーンシステムによるコンビニエンスストアの経営」を主たる事業目的として資本金2,000千円で株式会社ポプラを広島市中区銀山町14番17号に設立。
7月	「弁当・惣菜の製造販売」を主たる事業目的として、広島市西区に株式会社弁当のポプラを設立。
昭和58年10月	フランチャイズ店舗1号店（広島市南区）をオープン。
昭和62年3月	オンラインE O Sシステムの構築。
平成3年3月	P O Sシステムを全店導入。
5月	料金収納代行業務を開始。
9月	弁当・惣菜の製販一貫体制の強化のため、株式会社弁当のポプラを合併。
平成4年7月	九州地区出店強化のため、トップマート株式会社を合併。
12月	店舗に対する商品・資材の配送を行うポプラ物流サービス株式会社を設立。
平成5年5月	本社新社屋を建設（広島市安佐北区）。
平成6年4月	生命保険・損害保険など代理業を主たる事業目的としてポプラ保険サービス有限会社を設立。
平成8年2月	ポプラフーズ株式会社を設立し、弁当・惣菜製造部門を営業譲渡。
平成10年2月	関東地区においてコンビニエンスストア「生活彩家」44店舗を展開する株式会社ハイ・リテイル・システムを買収。
4月	関東地区においてコンビニエンスストア「ジャストスポット」73店舗を展開するパスコリテール株式会社を買収。
平成11年2月	日本証券業協会へ店頭売買有価証券として登録。
平成12年2月	東京証券取引所、市場第二部へ株式を上場。
平成13年2月	ポプラフーズ株式会社、ポプラ物流サービス株式会社、他子会社5社を吸収合併。
3月	関東地区・関西地区においてコンビニエンスストア「くらしハウス」147店舗を展開する株式会社ジャイロを買収。
平成15年5月	関東地区においてボランティアチェーン「ヒロマルチェーン」及び「マイチャミー」255店舗を運営する株式会社ヒロマルチェーン及びエフジーマイチャミー株式会社を買収。
8月	東京証券取引所、市場第一部に指定。
平成16年11月	北陸地区においてコンビニエンスストア「チックタック」25店舗を展開する株式会社チックタックシステムズ及びコンビニエンスストア「ホットスパー」29店舗を展開する北陸ホットスパー株式会社を買収。
平成17年2月	電子マネー“E d y”（エディ）をグループ全店で取扱開始。
平成21年8月	電子マネー“WAON”（ワオン）の実験導入開始。
11月	改正薬事法対応の医薬品取扱店として“コンビニ&ドラッグ”店舗オープン。
平成24年7月	大阪市営地下鉄北エリアの運営事業者として駅売店22店舗の運営権を獲得。
10月	第4次P O Sシステムの全店導入完了。 交通系電子マネーの取り扱い拡充。
11月	広島県との包括的連携に関する協定を締結。
平成25年4月	全店でクレジット決済開始。
平成26年10月	「楽天Rポイントカード」サービス開始。
12月	株式会社ローソンとの資本業務提携契約締結。
平成27年11月	鳥取県に「ローソン・ポプラ」オープン。
平成28年2月	広島工場で広島県食品自主衛生管理認証取得。
平成28年11月	株式会社ローソンと山陰地区事業の共同運営会社設立。

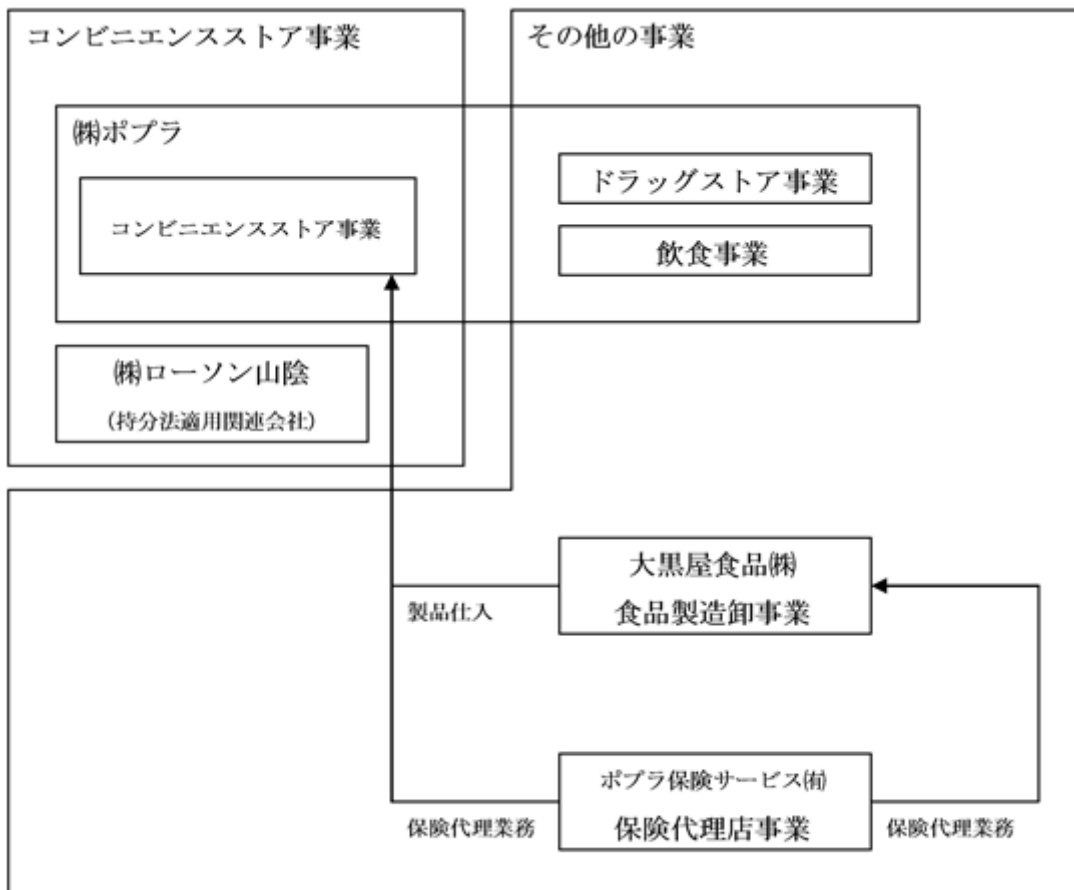
3【事業の内容】

当社グループは、当社と主要な子会社として当社の加盟店へ供給する珍味製品の製造を行っている大黒屋食品(株)、当社ならびに当社加盟店への損害保険事業を行うポプラ保険サービス(有)があります。

なお、「ポプラ」以外のストアブランドとして「生活彩家」は、都心型あるいはホテルなど限定商圏型のコンビニエンスストア運営形態の一つとして、「くらしハウス」「スリーエイト」は、当該地域における地域密着型のコンビニエンスストア運営形態の一つとして引き続き展開し、ポプラグループとしては「ポプラ」、「生活彩家」、「くらしハウス」、「スリーエイト」の4形態で立地やフランチャイズオーナーの希望に合わせて店舗展開を進めていく方針であります。

事業内容と当社及び主要な関係会社の当該事業にかかる位置付け及び当社出資比率は、次のとおりであります。

事業区分		会社名	出資比率
コンビニエンスストア事業		(株)ポプラ	-
その他の事業	ドラッグストア事業		
	飲食事業		
	食品製造卸事業	大黒屋食品(株)	100%
	保険代理店事業	ポプラ保険サービス(有)	100%(子会社73.3%)
コンビニエンスストア事業		(株)ローソン山陰(持分法適用関連会社)	29.8%



4【関係会社の状況】

名称	住所	資本金 (百万 円)	事業内容	議決権 等の所有 割合 (%)	関係内容
(連結子会社) 大黒屋食品(株)	広島市西区	10	食品製造卸事業	100	商品仕入
ポプラ保険サービス(有)	広島市安佐北区	3	保険代理店事業	100 (73.3)	保険代理業務
その他4社					
(持分法適用関連会社) (株)ローソン山陰	鳥取県米子市	5	コンビニエンスストア事業	29.8	

- (注) 1. 上記関係会社のうち有価証券届出書または有価証券報告書を提出している会社はありません。
2. 議決権等の所有割合の()は、内数で間接所有割合であります。

5【従業員の状況】

(1) 連結会社の状況

平成29年2月28日現在

セグメントの名称	従業員数(人)	
コンビニエンスストア事業	309	(725)
その他の事業	20	(35)
全社(共通)	50	(5)
合計	379	(765)

- (注) 1. 従業員数は就業人員であり、臨時雇用者数は年間の平均人員を()外数で記載しております。
2. 全社(共通)として記載されている従業員数は、特定の部門に区分できない部門に所属しているものです。
3. 前連結会計年度末に比べ従業員数が50名、臨時雇用者数が218名減少しておりますが、これは主に当社の直営店舗数が減少したことによるものであります。

(2) 提出会社の状況

平成29年2月28日現在

従業員数(人)	平均年齢(歳)	平均勤続年数(年)	平均年間給与(円)
364 (746)	43.8	12.7	4,272,108

セグメントの名称	従業員数(人)	
コンビニエンスストア事業	309	(725)
その他の事業	16	(16)
全社(共通)	39	(5)
合計	364	(746)

- (注) 1. 従業員数は就業人員であり、臨時雇用者数は年間の平均人員を()外数で記載しております。
2. 平均年間給与(税込み)は、基準外賃金及び賞与を含んでおります。
3. 全社(共通)として記載されている従業員数は、特定の部門に区分できない部門に所属しているものです。
4. 前事業年度末に比べ従業員数が44名、臨時雇用者数が208名減少しておりますが、これは主に当社の直営店舗数が減少したことによるものであります。

(3) 労働組合の状況

労働組合は結成されておりませんが、労使関係は円満に推移しております。

第2【事業の状況】

1【業績等の概要】

(1) 業績

当連結会計年度におけるわが国経済は、経済政策や金融政策を背景に緩やかな回復基調が見られるものの、円安による輸入品やエネルギーの価格上昇により国内経済は拡大の手応えに欠ける状況が続き、個人消費も足踏みの状況で推移いたしました。

商品・営業改革の状況

今期は業務改革の第3ステージの中食商材の鍛えなおしの一環として“「こだわり」の商品で生活(くらし)に彩(いろどり)を!”をテーマとした彩家デリ、彩家ベーカリー、彩家スイーツ、彩家カフェの4ブランドの展開を開始しました。

弁当では「ライト&ヘルシー」の商品群の育成、ベーカリーでは上質なパンの展開を強化、デザートではロールケーキ・チーズケーキの展開をポプラの“売り”=主軸商品としてそれぞれ首都圏から全地区へ拡大しました。

これら商材を投入したカテゴリーでは女性・シニアを中心に需要が伸びており、パン、デザート、ライスイン弁当、サラダカテゴリーが既存店前年売上を大幅に上回るとともに集客が伸長するなど成果を上げています。

サービス面では、お会計の際にレジで自動抽選を行い、当たりが出ればオトクなクーポン券がその場(レジ)で発行されるという、アミューズメント要素を盛り込んだ仕組「レジロッター」を導入いたしました。

出店の状況

今期は前期に引き続き、当社の売上ロイヤリティ制度の特色を活かし、法人加盟の開拓と企業コラボによる出店を推進した結果、合計85店舗の出店、ローソン・ポプラ化53店舗を含む合計131店の閉店を実施し、期末店舗数は472店舗となりました。

株式会社ローソンとの提携状況

2016年9月6日に適時開示いたしました通り、当社と株式会社ローソンは、両社の共同出資による株式会社ローソン山陰(以下、「ローソン山陰」といいます。)を設立し、2017年2月末時点で53店舗がポプラから「ローソン・ポプラ」へブランド移行いたしました。

これに伴い、「ローソン・ポプラ」「ローソン」合計288店舗を併せて運営するエリアフランチャイズ事業が開始となり、この合併事業会社は当社が株式約30%を保有する持分法適用関連会社となりました。

今後は、これまで取り組んでまいりました商品・原材料の共同調達を更に推進するとともに、両社が持つ店舗インフラ・配送インフラの段階的な共通化を促進し、スケールの効いた効率性の高い店舗運営体制を整えます。

なお、ローソン・ポプラ店舗への事業継承に関わり、一時的に発生する在庫商品の処分や従業員の有休補償等の費用が膨らみ営業利益を押し下げる要因となりました。一方でローソン山陰が当社の持分法適用関連会社となったことにより、当社がローソン山陰に投資したローソン・ポプラ店舗の事業価値の約70%に対する持分変動利益8.4億円が連結損益に計上となりました。

これにより、当連結会計年度の業績は、チェーン売上高56,927百万円(前年同期比8.7%減)、営業総収入33,270百万円(同14.2%減)、営業損失468百万円(前年同期実績:営業利益82百万円)、経常損失435百万円(同:経常利益129百万円)、親会社株主に帰属する当期純利益289百万円(前年同期比380.0%増)となりました。

当社グループ(当社及び連結子会社)の主要な売上高は、次のとおりであります。

(卸売上)

フランチャイズ加盟店舗に対する卸売上高につきましては、消費の低迷などの影響により、7,765百万円(前年同期比19.2%減)となりました。

(小売売上)

直営店舗の小売売上高につきましては、直営店舗数の減少などの影響により、19,849百万円(前年同期比15.5%減)となりました。

なお、当社グループは、コンビニエンスストア事業を単一の報告セグメントとしているため、セグメント情報の記載を省略しております。

(2) キャッシュ・フロー

当連結会計年度における現金及び現金同等物（以下「資金」という。）は、営業活動により21百万円の増加、投資活動において961百万円の減少、財務活動において404百万円の増加があった結果、当連結会計年度に536百万円減少し、当連結会計年度末には803百万円（前連結会計年度末比40.0%減）となりました。

各キャッシュ・フローの状況とそれらの要因は次のとおりであります。

（営業活動によるキャッシュ・フロー）

営業活動の結果、増加した資金は21百万円（前年同期は2,167百万円の減少）となりました。これは主に税金等調整前当期純利益が548百万円であり、たな卸資産の減少額が222百万円あったこと及び仕入債務の減少額が586百万円あったことによるものであります。

（投資活動によるキャッシュ・フロー）

投資活動の結果、減少した資金は961百万円（前年同期は560百万円の増加）となりました。これは主に関係会社株式の取得による支出が1,339百万円あったこと及び敷金及び保証金の回収による収入が286百万円あったことによるものであります。

（財務活動によるキャッシュ・フロー）

財務活動の結果、増加した資金は404百万円（前年同期は582百万円の減少）となりました。これは主にリース債務の返済による支出が298百万円、短期借入金の純増額が1,000百万円あったこと及び設備関係割賦債務の返済による支出が297百万円あったことによるものであります。

2【販売の状況】

当社グループは、コンビニエンスストア事業を単一の報告セグメントとしているため、コンビニエンスストア事業を部門別・商品別・地域別に記載しております。

(1) 販売実績

セグメントの名称		当連結会計年度 (自 平成28年3月1日 至 平成29年2月28日)	
		金額(千円)	前年同期比(%)
コンビニエンスストア事業	卸売部門	7,765,461	80.8
	小売部門	19,849,640	84.5
	加盟店からの収入	1,732,230	93.0
	その他の営業収入	1,846,524	94.5
その他の事業		2,076,641	112.2
合計		33,270,497	85.8

下記(2)、(3)の販売実績は、コンビニエンスストア事業にかかわるものであります。

(2) 商品別売上状況

商品別	当連結会計年度 (自 平成28年3月1日 至 平成29年2月28日)		
	金額(千円)	構成比率(%)	前年同期比(%)
卸売上			
ファストフード	4,367,299	56.2	93.7
加工食品	638,336	8.2	29.8
生鮮食品	2,451,627	31.6	99.9
非食品	42,797	0.6	50.3
サービス他	265,399	3.4	98.9
小計	7,765,461	100.0	80.8
小売売上			
ファストフード	4,317,109	21.7	85.8
加工食品	5,334,131	26.9	83.5
生鮮食品	2,217,981	11.2	88.6
非食品	7,681,960	38.7	83.5
サービス他	298,456	1.5	80.6
小計	19,849,640	100.0	84.5
合計			
ファストフード	8,684,409	31.5	89.6
加工食品	5,972,468	21.6	70.0
生鮮食品	4,669,608	16.9	94.2
非食品	7,724,757	28.0	83.2
サービス他	563,856	2.0	88.3
合計	27,615,101	100.0	83.4

(注) 1. 表示金額には、消費税等は含んでおりません。

2. ファストフードは、ポプ弁等の弁当惣菜類及びサンドイッチ等のパン製品類等であり、加工食品は、瓶缶飲料、菓子類及び酒類等であり、生鮮食品は、乳製品等の日配品及び青果等であり、非食品は、本雑誌類、日用雑貨及びたばこ等であり、サービス他は、チケット代等であり、

(3) 地域別売上状況

地域別	当連結会計年度 (自 平成28年3月1日 至 平成29年2月28日)		
	金額(千円)	構成比率(%)	前年同期比(%)
卸売上			
茨城県	68,166	0.9	547.2
栃木県	4,609	0.1	-
埼玉県	221,681	2.9	86.3
千葉県	253,614	3.3	101.6
東京都	1,807,227	23.3	90.0
神奈川県	386,050	5.0	76.0
富山県	171,778	2.2	74.2
石川県	90,140	1.2	188.1
滋賀県	10,645	0.1	32.0
京都府	24,324	0.3	55.0
大阪府	508,976	6.6	79.9
兵庫県	66,326	0.8	48.3
鳥取県	358,727	4.6	61.8
島根県	826,440	10.6	56.4
岡山県	239,995	3.1	66.2
広島県	1,168,108	15.0	82.4
山口県	442,534	5.7	78.5
福岡県	465,111	6.0	78.4
佐賀県	42,859	0.5	161.2
長崎県	336,718	4.3	156.4
熊本県	124,932	1.6	129.4
大分県	146,491	1.9	114.0
卸売部門合計	7,765,461	100.0	80.8

地域別	当連結会計年度 (自 平成28年3月1日 至 平成29年2月28日)		
	金額(千円)	構成比率(%)	前年同期比(%)
小売売上			
埼玉県	69,661	0.3	-
千葉県	857,406	4.3	101.5
東京都	2,928,127	14.8	85.8
神奈川県	531,534	2.7	97.5
富山県	228,270	1.1	50.1
石川県	182,632	0.9	38.1
大阪府	689,870	3.5	89.4
兵庫県	626,626	3.2	83.7
鳥取県	1,146,113	5.8	54.1
島根県	637,685	3.2	60.9
岡山県	1,456,316	7.3	105.2
広島県	7,143,569	36.0	95.5
山口県	687,987	3.5	80.1
福岡県	2,194,355	11.1	76.5
佐賀県	115,394	0.6	96.6
熊本県	246,604	1.2	111.5
大分県	107,479	0.5	75.4
小売部門合計	19,849,640	100.0	84.5
総合計	27,615,101	-	83.4

(注) 表示金額には、消費税等は含んでおりません。

3【対処すべき課題】

コンビニエンスストア業界を取り巻く環境は今後も厳しい状態で推移すると思われ、安定した経営基盤を構築していくためには、当社独自の製販一貫体制および売上ロイヤリティ制度の優位性を追求し加盟店を確保していくことが、最も有効な手段であると考えております。通常の店舗に加え、売上ロイヤリティ制度の優位性による小商圏店舗の出店が可能である事など当社の強みを活かした出店戦略を進めてまいります。

そのためには、お客様の意見をよりスピーディーに販売に活かせる仕組み作りを進めるとともに、出店精度の向上や、業務の効率化によるコスト削減を進め、より高い品質の商品開発に取り組むための投資を実施していく必要があります。

今後もお客様に支持されるチェーンであり続けるため、質の高い商品の提供と営業力の向上に取り組んでまいります。

4【事業等のリスク】

有価証券報告書に記載した事業の状況に関する事項のうち、投資者の判断に重要な影響を及ぼす可能性のある事項には以下のようなものがあります。

なお、以下に記載している将来に関する事項は、当連結会計年度末現在において当社グループが判断したものであります。

(1) 競合による影響

当社グループは、コンビニエンスストア事業を運営しておりますが、最近ではコンビニエンスストア業界のみならず、長時間営業の食品スーパー、ファストフード、ファミリーレストラン等の他業界との間において競争状態にあります。当社グループが提供する商品の品質、価格、あるいはサービスレベルを上回る競争先が現れた場合、または更なる競争の激化によりコスト負担が高んだ場合、当社グループの業績及び財政状況が悪化する可能性があります。

(2) 出退店政策の巧拙

コンビニエンスストア業界は、オーバーストアの状態による競合が続いており、出店余地も地域によっては少なくなってきました。当社グループでは、店舗開発を行うにあたり、十分な商圏調査や立地分析を行い進めておりますが、計画どおりに出店ができなかった場合や想定外の退店に伴う費用が発生した場合は、当社グループの業績及び財政状況が悪化する可能性があります。

(3) 天候や自然災害による影響

当社グループが運営するコンビニエンスストア事業は、天候や気温により需要が変動し、売上に影響を及ぼします。

年間を通し、天候・気温によって売上が変動する傾向にあります。特に夏季の気温低下や暖冬等の場合には、売上の低迷をもたらし、当社グループの業績及び財政状況が悪化する可能性があります。

(4) 法的規制

当社グループが運営するコンビニエンスストア事業は、食品衛生法、環境・リサイクル関連法規等、様々な法的規制を受けており、すべての法的規制を遵守すべく、取り組んでおります。しかし、規制が強化されるなどの規制遵守に係るコスト負担等が増加した場合には、業績及び財政状況に悪影響を及ぼす可能性があります。

また、コンビニエンスストア事業は、24時間営業を基本としており、営業時間や出店地域などにおける法的規制が行われた場合は、当社グループにおける業績及び財政状況に悪影響を及ぼす可能性があります。

(5) 原材料等の調達

当社グループは、コンビニエンスストア事業の運営と製造部門である弁当工場及び商品センターを運営しており、弁当工場で製造する食材の原材料は、商品相場や為替変動によって価格が変動します。食材の原材料や容器など副資材の高騰等は製造原価のアップや利益率の悪化につながり、業績及び財政状況に悪影響を及ぼす可能性があります。

(6) 食の安全に関する事項

当社グループが運営している弁当工場及び商品センターでは、品質管理、鮮度管理を徹底し、安全管理に対して万全の体制で臨んでおります。しかしながら、品質管理に問題が発生した場合や品質管理、鮮度管理の強化や対策を講じるための費用が発生した場合には、業績及び財政状況に悪影響を及ぼす可能性があります。

(7) フランチャイズ契約に関するリスク

当社グループは、加盟者との間でフランチャイズ契約を締結し、コンビニエンスストア事業を行っております。このため、競合店の出現等による加盟店収支の悪化や店舗における事故、不祥事等によりブランドイメージが損なわれた場合、フランチャイジーとの間で何らかのトラブルや訴訟が提起され、当社にとって不利益な結果になった場合、当社グループの業績及び財政状況に悪影響を与える可能性があります。

(8) 有価証券の時価変動

当社グループは、積極的な有価証券投資は行っておりませんが、保有する有価証券に関しては堅実運用のスタンスで有価証券運用を行っております。しかし、今後の市況の変化による時価の下落によって減損処理が必要となることも考えられます。その場合には当社グループの業績及び財政状況に悪影響を及ぼす可能性があります。

(9) 固定資産の減損処理

コンビニエンスストア事業における今後の店舗収支の悪化等によって減損処理が必要となった場合には、当社グループの業績及び財政状況に悪影響が及ぶ可能性があります。

5 【経営上の重要な契約等】

1. フランチャイズ加盟契約

当社のフランチャイズ加盟契約は、「ロイヤルティーは売上の3%、契約期間は5年、違約金なし」を特色としております。ロイヤルティー比率は相対的に高いものではなく、また加盟者に対する拘束力は強いものではないため、当社には、魅力ある店舗作り及び加盟者との友好的関係が重要になっております。

加盟店契約の要旨

当社が加盟契約者との間で結ぶ基本契約であり、契約内容の要旨は次のとおりであります。

a 契約の名称

ポブラ・フランチャイズ契約

b 契約の本旨

当社の許諾によるコンビニエンスストア経営のためのフランチャイズ契約関係を形成することであります。

c 加盟に際し徴収する加盟金、保証金その他の金銭に関する事項

徴収する金銭の額	その性質
総額 約5,200,000円	下記(a)と(b)の合計
内訳	
(a) 加盟金 1,000,000円	当チェーンに加盟する証拠金（消費税等は含まず）及び15日間の研修費用（宿泊費含む）。
(b) 保証金 約4,200,000円	加盟者が当社及び仕入先に対して有する全ての債務の精算に備えるため、予め当社に預託する保証金（契約終了時に債権債務精算後、加盟者に返還されます。）。
（店舗面積 1 m ² 当り30,000円で、上記概算金額は1店舗当たりの平均額）	

d フランチャイズ権の付与

(a) “ポブラ”または“生活彩家”の商号・商標の使用権

(b) 店舗の経営ノウハウとその情報、各種マニュアル・資料・書式等を使用する権利

e 加盟者に対する商品の販売条件に関する事項

(a) 当社は、開業時の加盟店の商品の品揃えを行います。この開業時在庫商品の代金の支払については、開業後加盟店から当社へ送金される売上代金から随時充当決済されることとなります。

(b) 加盟者は当社が指定する納入業者から商品の供給を受けます。

f 経営の指導に関する事項

(a) 研修

当社の実施するフランチャイズ・システムの理解、販売心得、接客方法、商品管理、仕入の事務処理、帳票類の作成方法及び直営店における実務研修（15日間）。

(b) 加盟者に対する継続的な経営指導方法

イ．担当者を派遣して、店舗・商品・販売に関する定期的、継続的助言・指導。

ロ．加盟店の知名度を高め、販売促進のための広告宣伝を行う。

ハ．最も効果的と判断される標準小売価格を開示する。

ニ．信頼できる仕入先の推奨及び商品情報の提供。

ホ．販売情報等の資料の提供と当社のPOSシステムに関する情報の伝達。

g 加盟店から定期的に徴収する金銭に関する事項

加盟店より、当社が実施するサービスの対価として月間総売上金額の3%相当額を徴収。

h 契約の期間・更新及び契約の解除

(a) 契約の期間

契約締結日より満5年間

(b) 契約の更新

契約満了に際し、協議し、合意に基づいて行われます（特に障害となる事由がない限り、原則として更新されることになります）。

(c) 契約の解除

イ．仮差押、仮処分、強制執行、競売の申し立てを受け、もしくは破産、再生手続きの申し立てを受け、または自らこれをなし、その他滞納処分、支払停止処分を受ける等の事由により、契約の履行が困難であると認められたとき。

ロ．ロイヤルティー、商品代金等の累積不足額が保証金の80%に達したとき。

ハ．「ポプラ・チェーン」を不正に利用し、あるいはその運営を妨害し、もしくはその名誉を毀損し、またはその利益を侵害し、その他この契約を継続し難い重大な背信行為があるとき。

2. 会社分割契約

当社は、平成28年9月6日開催の取締役会において、当社グループを分割会社、株式会社ローソン（以下、「ローソン」といいます。）の子会社である株式会社ローソン山陰（以下「ローソン山陰」といいます。）を承継会社とする会社分割を承認することを決議し、同年9月15日に、吸収分割に関する契約を締結しました。会社分割の概要は次のとおりであります。

(1) 会社分割の目的

山陰地域では少子高齢化の進行や地元小売店の減少等の社会環境変化により、地域の生活インフラとしてコンビニエンスストアの社会的役割が大きくなっております。その対応策として、地域のお客様の生活支援を目指すローソンと地元のお客様に支持される当社は共同運営会社を設立し、両社が持つ店舗・配送インフラの共通化促進、商品開発や品揃えの連携で効率的な店舗運営体制を整え、山陰地区のお客様のニーズにお応えしてまいります。

(2) 分割効力発生日

平成28年11月1日

(3) 会社分割の方式

当社グループを分割会社とし、ローソン山陰を承継会社とする吸収分割（簡易分割）です。

(4) 会社分割に係る割当ての内容

承継会社であるローソン山陰は、分割会社である当社グループに対してローソン山陰の普通株式4,242株（本会社分割後の発行済株式総数に対する所有株式数の割合29.79%）を交付しました。

(5) 分割した事業部門の概要

分割した部門の事業内容

53店舗に係るコンビニエンスストア事業に帰属する資産及び権利の一部

分割した部門の経営成績

営業総収入 2,215百万円(平成28年2月期)

分割した資産、負債の項目及び金額

資産		負債	
流動資産	1,327百万円	流動負債	-百万円
固定資産	-百万円	固定負債	-百万円
合計	1,327百万円	合計	-百万円

(6) 吸収分割に係る割当の内容の算定根拠

当社は、ローソンとの間で事業計画及び事業価値に関する協議を行い、本会社分割において当社が交付を受けるローソン山陰の株式数の公平性・妥当性を確保する一環として、外部評価会社であるフロンティア・マネジメント株式会社に分割対価の金額の合理性及び事業価値の検証を依頼しました。当社は当該検証も参考に、ローソン山陰へ承継させる事業のキャッシュ・フロー、承継資産及び負債等に基づき、ローソンと慎重に協議を重ねた結果、最終的に割当内容が妥当であるとの合意に至りました。

(7) 当該吸収分割の相手会社についての事項

商号	株式会社ローソン山陰
本店の所在地	鳥取県米子市加茂町2丁目141番地
代表者の氏名	代表取締役 柴折 直人
資本金の額	5百万円
純資産の額	10百万円
総資産の額	10百万円
事業の内容	コンビニエンスストア事業

6【研究開発活動】

当社グループは、お客様のニーズに応えるため、弁当惣菜及びファストフード等を中心にオリジナル商品の開発を常にすすめておりますが、その他特記すべき事項はありません。

7【財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析】

当連結会計年度の財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析は、以下のとおりであります。

(1) 重要な会計方針及び見積り

当社グループの連結財務諸表は、わが国において一般に公正妥当と認められている会計基準に基づき作成されております。この連結財務諸表の作成にあたり、見積りが必要となる事項につきましては、合理的な基準に基づき、会計上の見積りを行っております。

詳細につきましては、「第5 経理の状況 1 連結財務諸表等 (1) 連結財務諸表 連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項」に記載しております。

(2) 当連結会計年度の財政状態の分析

資産、負債及び純資産の状況

当連結会計年度における資産、負債及び純資産の状況は、次のとおりであります。

(流動資産)

前連結会計年度に比較し当連結会計年度の流動資産は911百万円減少し3,080百万円（前連結会計年度比22.8%減）となりました。これは、主に現金及び預金が536百万円減少したこと及び商品及び製品が223百万円減少したことによるものであります。

(固定資産)

前連結会計年度に比較し当連結会計年度の固定資産は1,032百万円増加し9,669百万円（前連結会計年度比12.0%増）となりました。これは、主に有形固定資産が698百万円減少したこと、投資有価証券が2,191百万円増加したこと及び敷金及び保証金が285百万円減少したことによるものであります。

(流動負債)

前連結会計年度に比較し当連結会計年度の流動負債は360百万円増加し6,010百万円（前連結会計年度比6.4%増）となりました。これは、主に未払法人税等が216百万円増加したことによるものであります。

(固定負債)

前連結会計年度に比較し当連結会計年度の固定負債は598百万円減少し3,486百万円（前連結会計年度比14.6%減）となりました。これは、主にリース債務が207百万円減少したこと及び長期預り金が252百万円減少したことによるものであります。

(純資産)

前連結会計年度に比較し当連結会計年度の純資産は358百万円増加し3,252百万円（前連結会計年度比12.4%増）となりました。これは、主に親会社株主に帰属する当期純利益が289百万円であったことによるものであります。

(3) 当連結会計年度の経営成績の分析

営業総収入

前連結会計年度に比較し当連結会計年度の営業総収入は5,507百万円減収の33,270百万円（前連結会計年度比14.2%減）となりました。これは、主に売上が5,273百万円減少したことによるものであります。

営業損失及び経常損失

当連結会計年度は468百万円の営業損失（前連結会計年度は82百万円の営業利益）となりました。また、435百万円の経常損失（前連結会計年度は129百万円の経常利益）となりました。これは、主に営業総利益が1,269百万円減少し、販売費及び一般管理費が718百万円減少したことによるものであります。

税金等調整前当期純利益及び親会社株主に帰属する当期純利益

当連結会計年度は、548百万円の税金等調整前当期純利益（前連結会計年度比373.6%増）となりました。これは、主に受取分担金、持分変動利益を計上したことにより特別利益が1,156百万円増加したことによるものであります。

また、法人税等合計は259百万円（前連結会計年度比366.6%増）となりました。その結果、当連結会計年度の親会社株主に帰属する当期純利益は289百万円（同380.0%増）となりました。

(4) キャッシュ・フローの状況の分析

当連結会計年度におけるキャッシュ・フローの状況につきましては、「第2 事業の状況 1 業績等の概要 (2) キャッシュ・フロー」に記載しております。

第3【設備の状況】

1【設備投資等の概要】

当連結会計年度における、当社グループの設備投資総額は、341百万円でその主なものは次のとおりであります。

(1) コンビニエンスストア事業

当連結会計年度においては、出店戦略に基づき、店舗網の充実を図るため店舗設備（新規貸与店舗 42店 他）を取得しております。

これに係わる設備投資金額は、64百万円であります。

また、販売強化及び顧客の利便性を追求するためソフトウェアを取得しております。

これに係わる設備投資金額は、208百万円であります。

(2) その他の事業

該当ありません。

2【主要な設備の状況】

当社グループにおける主要な設備は、次のとおりであります。

(1) 提出会社

平成29年2月28日現在

事業所名 (所在地)	セグメントの 名称	設備の内容	帳簿価額(千円)					従業員数 (人) [臨時従 業員数]	
			建物及び 構築物	器具備品	土地 (面積㎡)	リース資産	その他		合計
本部 (広島市安佐北区)	全社(共通) コンビニエ ンスストア事業	製造設備 物流設備 店舗統括 施設	254,861	10,621	1,329,142 (39,710.66)	575,280	8,835	2,178,741	92 [95]
関東地区本部 (東京都港区)	全社(共通) コンビニエ ンスストア事業	店舗統括 施設	0	0	-	82	-	82	53 [-]
その他地区本部及び 地区事務所 (広島市南区他)	コンビニエ ンスストア事業	店舗統括 施設	18,211	3	-	-	-	18,214	83 [4]
工場 (岡山県総社市)	コンビニエ ンスストア事業	製造設備	161,736	378	-	40,431	2,030	204,577	9 [47]
商品センター (岡山県総社市他)	コンビニエ ンスストア事業	物流設備	57,330	773	-	-	1,396	59,499	11 [26]
直営店 (広島市中区他)	コンビニエ ンスストア事業	店舗設備	70,479	29,843	333,213 (2,850.78)	9,850	-	443,386	116 [574]
加盟店への貸与設備	コンビニエ ンスストア事業	店舗設備	400,708	23,700	377,293 (6,901.52)	68,555	-	870,257	-
その他の設備	コンビニエ ンスストア事業	店舗設備	158,127	3,977	257,184 (4,391.84)	23,906	-	443,195	-

(注) 貸与設備には提出会社の従業員を配置しておりません。

(2) 国内子会社

平成29年2月28日現在

会社名	事業所名 (所在地)	セグメント の名称	設備の内容	帳簿価額(千円)						従業員数 (人) [臨時従 業員数]
				建物及び 構築物	器具備品	土地 (面積㎡)	リース資産	その他	合計	
大黒屋食品㈱	工場 (広島市西区)	コンビニエ ンスストア事業	製造設備	8,517	0	183,325 (991.39)	-	0	191,842	15 [18]

(3) 在外子会社

該当会社はありません。

(注) 1. 記載の金額には、消費税等は含まれておりません。

2. 従業員数の中には社外への出向者は含まれておりません。また、パートタイマーは臨時従業員数に含めております。なお、臨時従業員数は年間の平均人員を外数で記載しております。

3 【設備の新設、除却等の計画】

重要な設備の新設

会社名 事業所名	所在地	セグメントの 名称	設備の内容	投資予定金額		資金調達方法	着手及び完了予定年月	
				総額 (千円)	既支払額 (千円)		着手	完了
提出会社	広島県 ほか	コンビニエ ンスストア事業	店舗設備	186,000	-	自己資金	平成29年3月	平成30年2月

(注) 1. 上記の金額には、消費税等は含まれておりません。

2. 上記投資予定金額は第43期出店計画に基づいた総額であり、1店当たりの売場面積は90㎡～160㎡を計画しております。

3. 経常的な設備更新のための除売却を除き、重要な設備の除売却の計画はありません。

第4【提出会社の状況】

1【株式等の状況】

(1)【株式の総数等】

【株式の総数】

種類	発行可能株式総数(株)
普通株式	36,160,072
計	36,160,072

【発行済株式】

種類	事業年度末現在発行数(株) (平成29年2月28日)	提出日現在発行数(株) (平成29年5月29日)	上場金融商品取引所名 又は登録認可金融商品 取引業協会名	内容
普通株式	9,905,822	9,905,822	東京証券取引所 市場第一部	単元株式数100株
計	9,905,822	9,905,822	-	-

(2)【新株予約権等の状況】

該当事項はありません。

(3)【行使価額修正条項付新株予約権付社債券等の行使状況等】

該当事項はありません。

(4)【ライツプランの内容】

該当事項はありません。

(5)【発行済株式総数、資本金等の推移】

年月日	発行済株式 総数増減数 (株)	発行済株式 総数残高 (株)	資本金 増減額 (千円)	資本金 残高 (千円)	資本準備金 増減額 (千円)	資本準備金 残高 (千円)
平成26年1月31日 (注)1	134,196	9,905,822	-	2,410,137	-	2,649,164
平成26年5月23日 (注)2	-	9,905,822	-	2,410,137	551,274	2,097,889
平成28年5月27日 (注)2	-	9,905,822	-	2,410,137	1,912,880	185,009

(注)1. 自己株式の消却による減少であります。

2. 欠損てん補による資本準備金の減少であります。

(6) 【所有者別状況】

平成29年2月28日現在

区分	株式の状況(1単元の株式数100株)								単元未満株式の状況(株)
	政府及び地方公共団体	金融機関	金融商品取引業者	その他の法人	外国法人等		個人その他	計	
					個人以外	個人			
株主数(人)	-	26	23	105	22	3	10,404	10,583	-
所有株式数(単元)	-	16,608	894	15,515	413	3	65,414	98,847	21,122
所有株式数の割合(%)	-	16.80	0.90	15.70	0.42	0.00	66.18	100	-

(注) 1. 自己株式255株は、「個人その他」に2単元及び「単元未満株式の状況」に55株を含めて記載しております。

2. 上記「その他の法人」及び「単元未満株式の状況」の欄には、証券保管振替機構名義の株式がそれぞれ2単元及び31株含まれております。

(7) 【大株主の状況】

平成29年2月28日現在

氏名又は名称	住所	所有株式数(千株)	発行済株式総数に対する所有株式数の割合(%)
目黒 俊治	広島市西区	2,192	22.12
ポプラ協栄会	広島市安佐北区安佐町大字久地665 - 1	1,758	17.74
株式会社ローソン	東京都品川区大崎1丁目11 - 2	495	5.00
ポプラ社員持株会	広島市安佐北区安佐町大字久地665-1	305	3.08
株式会社広島銀行(常任代理人資産管理サービス信託銀行株式会社)	広島市中区紙屋町1丁目3 - 8 (東京都中央区晴海1丁目8 - 12)	212	2.14
三菱食品株式会社	東京都大田区平和島6丁目1 - 1	177	1.79
株式会社もみじ銀行(常任代理人日本マスタートラスト信託銀行株式会社)	広島市中区胡町1 - 24 (東京都港区浜松町2丁目11 - 3)	172	1.74
日本生命保険相互会社(常任代理人日本マスタートラスト信託銀行株式会社)	東京都千代田区丸の内一丁目6 - 6 (東京都港区浜松町2丁目11 - 3)	166	1.67
東京海上日動火災保険株式会社	東京都千代田区丸の内一丁目2 - 1	159	1.61
三菱UFJ信託銀行株式会社(常任代理人日本マスタートラスト信託銀行株式会社)	東京都千代田区丸の内1丁目4 - 5 (東京都港区浜松町2丁目11 - 3)	133	1.34
計	-	5,773	58.28

(注) 「所有株式数」及び「発行済株式総数に対する所有株式数の割合」は記載の単位未満を切捨てております。

(8) 【議決権の状況】
【発行済株式】

平成29年 2月28日現在

区分	株式数(株)	議決権の数(個)	内容
無議決権株式	-	-	-
議決権制限株式(自己株式等)	-	-	-
議決権制限株式(その他)	-	-	-
完全議決権株式(自己株式等)	(自己保有株式) 普通株式 200	-	-
完全議決権株式(その他)	普通株式 9,884,500	98,845	-
単元未満株式	普通株式 21,122	-	-
発行済株式総数	9,905,822	-	-
総株主の議決権	-	98,845	-

(注) 「完全議決権株式(その他)」の欄には、証券保管振替機構名義の株式が200株含まれております。
また、「議決権の数」欄には、同機構名義の完全議決権株式に係る議決権の数2個が含まれております。

【自己株式等】

平成29年 2月28日現在

所有者の氏名又は名称	所有者の住所	自己名義所有 株式数(株)	他人名義所有 株式数(株)	所有株式数 の合計(株)	発行済株式総数 に対する所有株 式数の割合(%)
(自己保有株式) 株式会社ポプラ	広島市安佐北区安佐 町大字久地665 - 1	200	-	200	0.00
計	-	200	-	200	0.00

(9) 【ストックオプション制度の内容】
該当事項はありません。

2【自己株式の取得等の状況】

【株式の種類等】 会社法第155条第7号に該当する普通株式の取得

(1)【株主総会決議による取得の状況】

該当事項はありません。

(2)【取締役会決議による取得の状況】

該当事項はありません。

(3)【株主総会決議又は取締役会決議に基づかないものの内容】

区分	株式数(株)	価額の総額(円)
当事業年度における取得自己株式	94	47,400
当期間における取得自己株式	30	15,480

(注) 平成29年5月1日以降、当有価証券報告書提出日までに取得した単元未満株式については、含まれておりません。

(4)【取得自己株式の処理状況及び保有状況】

区分	当事業年度		当期間	
	株式数(株)	処分価額の総額(円)	株式数(株)	処分価額の総額(円)
引き受ける者の募集を行った取得自己株式	-	-	-	-
消却の処分を行った取得自己株式	-	-	-	-
合併、株式交換、会社分割に係る移転を行った取得自己株式	-	-	-	-
その他(-)	-	-	-	-
保有自己株式数	255	-	285	-

(注) 平成29年5月1日以降、当有価証券報告書提出日までに取得した単元未満株式については、含まれておりません。

3【配当政策】

当社は、株主に対する利益還元を経営の重要政策の一つとして位置づけており、安定的な配当の継続を重視するとともに、業績、経済情勢に裏づけられた成果の配分を行うことを基本方針としております。

当社は、中間配当と期末配当の年2回の剰余金の配当を行うことを基本方針としており、これらの剰余金の配当の決定機関は、期末配当については株主総会、中間配当については取締役会であります。

当事業年度の中間配当及び期末配当につきましては、業績及び財務体質の強化等を総合的に勘案し、誠に遺憾ながら無配とさせていただきます。

当社は、「取締役会の決議により、毎年8月31日の最終の株主名簿に記載または記録された株主または登録株式質権者に対し、会社法第454条第5項に定める剰余金の配当（以下、中間配当金という。）をすることができる。」旨を定款に定めております。

4【株価の推移】

（1）【最近5年間の事業年度別最高・最低株価】

回次	第38期	第39期	第40期	第41期	第42期
決算年月	平成25年2月	平成26年2月	平成27年2月	平成28年2月	平成29年2月
最高（円）	580	645	657	565	564
最低（円）	468	513	505	477	458

（注） 最高・最低株価は、東京証券取引所市場第一部におけるものであります。

（2）【最近6月間の月別最高・最低株価】

月別	平成28年 9月	10月	11月	12月	平成29年 1月	2月
最高（円）	564	514	507	506	520	539
最低（円）	475	470	468	492	497	515

（注） 最高・最低株価は、東京証券取引所市場第一部におけるものであります。

5【役員の状況】

男性 9名 女性 -名 (役員のうち女性の比率 -%)

役名	職名	氏名	生年月日	略歴	任期	所有株式数 (千株)
代表取締役 会長		目黒 俊治	昭和18年6月18日生	昭和41年3月 大黒屋食品株式会社入社 昭和47年7月 同社代表取締役 昭和51年4月 当社設立 当社代表取締役社長 平成6年4月 株式会社ファースト設立 代表取締役 平成10年2月 株式会社ハイ・リテイル・システム 代表取締役 平成15年6月 株式会社ヒロマルチェーン設立 代表取締役 平成17年9月 当社代表取締役社長兼開発統括部長 平成19年7月 当社代表取締役社長 平成20年5月 当社代表取締役会長(現任) 平成20年12月 大黒屋食品株式会社代表取締役会長 平成25年2月 同社取締役相談役 平成27年3月 同社取締役会長(現任)	(注)2	2,192
代表取締役 社長	商品本部長	目黒 真司	昭和45年5月30日生	平成8年12月 当社入社 平成10年9月 株式会社ハイ・リテイル・システム 取締役 平成12年7月 株式会社ファースト常務取締役 平成13年11月 当社西日本統括本部四国地区本部長 平成14年3月 当社中四国地区本部店舗運営部長 平成15年9月 当社執行役員九州地区本部長 平成19年9月 当社管理本部副本部長 平成20年3月 当社専務執行役員社長室長 平成20年5月 当社代表取締役社長 平成21年10月 当社代表取締役社長兼西日本統括 本部長 平成24年3月 当社代表取締役社長 平成25年8月 当社代表取締役社長兼商品本部長 (現任) 平成27年11月 株式会社ポプラ・プロジェクト代表取 締役社長(現任)	(注)2	103
取締役 副社長	管理本部長兼 業革推進室長 兼営業本部長	中間 昭登	昭和40年8月13日生	平成元年4月 株式会社モルテン入社 平成10年5月 アクセンチュア株式会社入社 平成13年1月 株式会社NTTデータ経営研究所入社 平成19年12月 カート・サーモン・アソシエイツ社 入社 平成23年11月 アーンスト・アンド・ヤング・アドバ イザリー株式会社入社 ディレクター 平成24年6月 当社入社 執行役員管理本部長 平成24年7月 当社執行役員管理本部長兼営業本部副 本部長 平成24年11月 当社執行役員管理本部長兼業革推進室 長兼営業本部副本部長 平成25年3月 当社執行役員管理本部長兼業革推進室 長兼店舗運営本部長 平成26年3月 当社執行役員管理本部長兼業革推進室 長兼営業本部長 平成26年5月 当社取締役副社長兼管理本部長兼業革 推進室長兼営業本部長(現任)	(注)2	20

役名	職名	氏名	生年月日	略歴	任期	所有株式数 (千株)
取締役	製造・卸本部長兼新事業運営本部長	野村 一雄	昭和34年2月20日生	昭和53年2月 当社入社 平成6年1月 当社商品本部次長 平成8年3月 ポプラーズ株式会社取締役 平成9年4月 同社常務取締役 平成11年4月 当社執行役員商品1部部长 平成12年10月 当社執行役員商品本部商品開発部長兼管理部長 平成14年3月 当社執行役員九州地区本部長 平成15年9月 当社執行役員広島地区本部長 平成15年12月 当社執行役員製造本部長 平成19年11月 当社執行役員製造・卸本部長 平成20年5月 当社取締役製造・卸本部長 平成20年10月 当社取締役商品開発本部長 平成22年10月 当社取締役製造・卸本部長 平成24年3月 株式会社キリン堂薬局代表取締役社長 平成26年3月 当社取締役製造・卸本部長兼新事業運営本部長(現任)	(注)2	39
取締役	開発本部長	市村 英世	昭和31年10月24日生	昭和60年7月 株式会社ケイアンドエム入社 平成11年4月 当社入社 平成14年7月 当社関東地区本部営業部長 平成17年3月 当社関東地区本部開発部長 平成18年11月 当社関東地区本部長 平成19年11月 当社執行役員関東地区本部長 平成20年5月 当社取締役関東地区本部長 平成24年3月 当社取締役営業本部長兼関東地区本部長 平成25年3月 当社取締役営業本部長 平成26年3月 当社取締役開発本部長(現任)	(注)2	27
取締役		藏田 和樹	昭和28年10月23日生	昭和51年4月 株式会社広島銀行入行 平成17年4月 同行執行役員本店営業部本店長 平成19年4月 同行常務執行役員本店営業部本店長 平成20年4月 同行常務執行役員 平成20年6月 同行取締役常務執行役員 平成21年4月 同行取締役常務執行役員法人営業部長 平成21年6月 同行常務取締役法人営業部長 平成23年6月 同行専務取締役 平成27年5月 当社取締役(現任) 平成27年7月 藏田事務所 代表(現任) 平成27年7月 株式会社ひまわりプラン代表取締役(現任) 平成28年4月 田中電機工業株式会社代表取締役社長(現任)	(注)2	10

役名	職名	氏名	生年月日	略歴	任期	所有株式数 (千株)
常勤監査役		宮崎 進	昭和31年10月20日生	昭和51年8月 当社入社 平成5年2月 当社商品本部製造部長 平成5年9月 当社福山地区本部長 平成7年7月 株式会社ベストファイブ代表取締役 平成10年5月 当社取締役店舗運営本部長 平成12年10月 当社取締役人事部長 平成13年8月 当社取締役西日本統括本部長 平成14年3月 当社取締役中四国地区本部長 平成18年6月 当社取締役関西地区本部長 平成19年11月 当社取締役四国地区本部長 平成20年3月 当社取締役西日本統括本部長 平成20年5月 当社常務取締役西日本統括本部長 平成21年10月 当社常務取締役経営企画室長兼オー ナー相談室長 平成22年5月 当社常勤監査役(現任)	(注)3	44
監査役		大野 勝美	昭和19年8月14日生	平成10年7月 広島国税局総務部税務相談室副室長 平成11年7月 広島西税務署副署長 平成12年7月 税務大学校広島研修所幹事 平成12年11月 新見税務署長 平成14年7月 西条税務署長 平成15年9月 大野勝美税理士事務所開業 代表 (現任) 平成20年5月 当社監査役(現任)	(注)4	-
監査役		浴森 章	昭和24年12月29日生	昭和47年4月 株式会社そごう 入社 平成3年3月 株式会社福山そごう 総務部長 平成12年10月 同社 店長 平成13年2月 株式会社そごう 徳島店長 平成18年2月 同社 広島店長 平成19年5月 同社 取締役広島店長 平成22年1月 株式会社そごう・西武 執行役員 平成22年5月 同社 常勤監査役 平成28年5月 同社 常勤監査役 退任 平成29年5月 当社監査役(現任)	(注)4	-
計						2,436

- (注) 1. 代表取締役会長目黒 俊治は代表取締役社長目黒 真司の義父であります。
2. 平成28年5月26日開催の定時株主総会の終結の時から2年間であります。
3. 平成26年5月22日開催の定時株主総会の終結の時から4年間であります。
4. 平成29年5月25日開催の定時株主総会の終結の時から4年間であります。
5. 取締役蔵田 和樹は、社外取締役であります。
6. 監査役大野 勝美及び浴森 章は、社外監査役であります。
7. 当社は、法令に定める監査役の数に欠けることになる場合に備え、会社法第329条第3項に定める補欠監査役1名を選任しております。補欠監査役の略歴は次のとおりであります。

氏名	生年月日	略歴	所有株式数 (千株)
中村 亨	昭和43年10月25日生	平成5年10月 監査法人トーマツ(現:有限責任監査法人トーマツ) 入社 平成8年4月 公認会計士登録(現任) 平成12年6月 株式会社バックスグループ監査役 平成14年9月 中村公認会計士事務所(現:日本クレアス税理士法人)開設 代表社員(現任) 平成14年12月 エリアリンク株式会社取締役 平成17年9月 株式会社コーポレート・アドバイザーズ代表取締役(現任) 平成19年4月 青山学院大学大学院国際マネジメント研究科講師 平成19年6月 アニコムホールディングス株式会社監査役 平成28年6月 日本マニュファクチャリングサービス株式会社(現:nmsホールディングス株式会社) 社外取締役(現任)	-

6【コーポレート・ガバナンスの状況等】

(1)【コーポレート・ガバナンスの状況】

コーポレート・ガバナンスに関する基本的な考え方

当社は、激しく変化する経営環境に柔軟に対応できるように経営体制を確立し、経営の透明性と効率性を高めることによって、株主・顧客・取引先・従業員等のステークホルダーの期待に応え、円滑な関係の維持構築と継続的な企業価値の増大に努めることをコーポレート・ガバナンスの基本的な考え方としております。

企業統治の体制

当社は、監査役設置会社であり、取締役6名（うち社外取締役1名）、監査役3名（うち社外監査役2名）を選任しております。

取締役会は、原則として月1回の定例取締役会と、必要に応じて臨時取締役会を開催し、経営に関する重要事項について審議・決定するほか、取締役の業務執行を監督しております。

取締役会は、中期事業計画及び年度事業計画を定め、当会社として達成すべき目標を明確化するとともに、各部門ごとの業績目標を明確化し、その進捗を監督します。

取締役及び執行役員等により構成される本部長連絡会を毎月1回開催し、各部門ごとの業務執行及び予算執行の状況を報告させるほか、経営課題の迅速な解決を図ります。

業務執行の責任と権限を明確にするとともに、社外監査役を含めた監査役による監査体制を構築することで、当社の考えるコーポレート・ガバナンスは有効に機能するものと判断し、現体制を採用しております。

内部統制システム及びリスク管理体制の整備の状況

当社は、取締役及び使用人が法令・定款及び社会規範を遵守した行動をとるための行動規範としてポプラグループ企業行動憲章を定め、また公益通報者保護法に対応したコンプライアンス相談室を設置して、法令違反行為の是正と防止を図っております。

また、内部統制システムの整備に関する基本方針については、取締役会において以下のとおり決議しております。

1 取締役・使用人の職務の執行が法令及び定款に適合することを確保するための体制

ポプラグループ企業行動憲章を定め、取締役及び使用人が法令・定款及び社会規範を遵守した行動をとるための行動規範とする。

法令・定款及び社会規範に違反する行為を早期に発見し、是正することを目的として、公益通報者保護法に対応した内部通報処理規程を定め、組織的・個人的な法令違反行為等に関する相談または通報の窓口としてコンプライアンス相談室を設置する。

業務執行部門から独立した内部監査室によりコンプライアンス体制の整備及び向上を図ることとする。

取締役は当社における重大な法令違反その他コンプライアンスに関する重要な事実を発見した場合には直ちに監査役に報告する。

監査役は当社の法令遵守の体制に問題があると認めるときは、意見を述べるとともに、改善策の策定を求めることができるものとする。

2 取締役の職務の執行に係る情報の保存及び管理に関する体制

文書管理規程に従い、取締役の職務執行に係る情報を文書または電子的媒体（以下、文書等という）に記録し、検索性の高い状態で保存・管理する。取締役及び監査役は、常時これらの文書等を閲覧できるものとする。

3 損失の危険の管理に関する規程その他の体制

コンプライアンス、環境、災害、商品、情報セキュリティ等に係るリスクについては、それぞれの担当部署にて、ガイドラインの制定、マニュアルの作成・配布等を行うものとし、全社対応は総務部が行うものとする。

新たに生じたリスクについては、代表取締役社長を委員長とするリスク・コンプライアンス委員会においてすみやかに担当部署を定める。また、リスク・コンプライアンス委員会は組織横断的にリスク状況を監視し、各部署毎のリスク管理の状況を監査して、その結果を定期的に取締役会に報告する。

- 4 取締役の職務の執行が効率的に行われることを確保するための体制
経営上の最高意思決定機関である取締役会を基本的に月1回開催するほか、取締役並びに本部長、室長により構成される本部長連絡会を毎月1回開催し、経営上の課題の迅速な解決を図るとともに、重要な事項についての報告、審議を行うものとする。
取締役会の決定に基づく業務執行については、組織規程、業務分掌規程において詳細を定める。
- 5 当社及び子会社から成る企業集団における業務の適正を確保するための体制
当社及びグループ各社全体における内部統制の構築を目指し、総務部は各関連部署と調整をはかりながら、グループ各社への指導・支援を実施する。
当社の内部監査室は、関係会社管理規程に従い、グループ各社の内部監査を実施し、法令違反その他コンプライアンスに関する重要な事項を発見した場合には、監査役に報告するものとする。
- 6 監査役を補助すべき使用人に関する事項
監査役がその職務を補助すべき使用人を置くことを求めた場合には、監査役と協議の上、必要な人員を配置する。
当該使用人の人選、異動、人事評価及び懲戒についてはあらかじめ監査役の同意を得たうえで実施するものとする。
当該使用人の指揮命令権は監査役に属するものとし、取締役からの独立性に配慮する。
- 7 当社及び子会社の取締役及び使用人が監査役に報告をするための体制その他の監査役への報告に関する体制
取締役及び使用人は、監査役に対して、当社及び当社グループに著しい損害を及ぼすおそれのある事項に加え、重大な影響を及ぼす事項、内部監査の実施状況、重大な法令・定款違反、その他コンプライアンス上重要な事項をすみやかに報告する。
前記に関わらず、監査役はいつでも必要に応じて、取締役及び使用人に対して報告を求めることができることとする。
監査役に報告した者に対する、降格、減給その他不利益な取扱いを禁ずるとともに、通報内容については秘密として保持するものとする。
- 8 その他監査役の監査が実効的に行われることを確保するための体制
監査役会による各業務執行取締役及び重要な各使用人からの個別ヒヤリングの機会を設けるとともに、代表取締役社長、監査法人それぞれとの間で定期的に意見交換会を開催する。
監査役は、取締役会や本部長連絡会、リスク・コンプライアンス委員会などの重要な会議に出席して、業務執行に関する重要な文書を閲覧するとともに、必要に応じて、取締役及び使用人に説明を求めることができる。
監査役は、内部監査室から定期的にモニタリングの実施報告を受けるなど、内部監査室との緊密な連携を保ち、効率的な監査を実施するための体制を確保する。
監査役がその職務の執行について必要な費用の前払いまたは償還等の請求したときは、速やかに当該費用または債務を処理する。

内部監査及び監査役監査の状況

当社の内部監査体制は、代表取締役社長直属の内部監査室（1名）を設置し、年度監査計画に基づき、当社グループ各部門の業務執行が法令及び諸規程等に準拠して、適正かつ効果的に行われているかどうかを調査し、必要に応じて是正勧告等を行います。また、経営企画室と連携しながら、財務報告に係る内部統制監査を担当し、グループ全体の内部統制の整備・運用状況の検証等を行っております。

当社の監査役会は、常勤監査役1名と社外監査役2名で構成されており、原則月1回監査役会を開催しております。各監査役は取締役会や本部長連絡会等重要な会議に出席するほか、監査役会が定めた監査計画、監査の方針、職務分担に基づき、業務執行の適法性について厳正な監査を実施しております。

監査役は内部監査室及び会計監査人より定期的に報告を受け、また、内部統制においては担当部門である経営企画室より各部門の整備状況及び重要な事象について随時報告を受けるなど、各監査部門と情報及び意見の交換を行い、相互に連携を密にして、監査の質的向上を図っております。

会計監査の状況

当社の会計監査業務を執行した公認会計士は、優成監査法人の陶江徹、柴田直子の各氏であり、当社の監査業務に係る補助者は、公認会計士3名、その他4名となっております。

(注) 継続監査年数については、両者共、7年以内のため記載を省略しております。

社外取締役及び社外監査役

当社の社外取締役は1名、社外監査役は2名であります。

社外取締役蔵田和樹氏は、田中電機工業株式会社代表取締役社長及び蔵田事務所代表、株式会社ひまわりプラン代表取締役を務めております。金融機関その他企業・団体の役員等を歴任した豊富な経験と高い見識を有することから、経営陣より独立した立場で当社の経営全般に対する的確な助言や監督が期待できると判断し、社外取締役として選任しております。当社と田中電機工業株式会社及び蔵田事務所、株式会社ひまわりプランとの間には特別な関係はありません。なお、同氏は平成29年2月28日現在、当社の株式10,000株を保有しております。

社外監査役大野勝美氏は、大野勝美税理士事務所の代表を務めております。大野勝美氏は税理士として会社財務に精通しており、当社及び当社子会社への有益な助言が期待できることから、社外監査役として選任しております。また、同氏は税務署長として勤務された経験を有しており、社外監査役としての職務を適切に遂行できると判断しております。当社と大野勝美税理士事務所との間には特別な関係はありません。

社外監査役浴森章氏は、百貨店業界における長年の実務経験と、常勤監査役としての豊富な実績や幅広い見識を有しており、当社及び当社子会社への有益な助言が期待できることから、社外監査役として選任しております。

社外取締役1名及び社外監査役2名はそれぞれ、当社との人的関係、資本的関係、または取引関係その他の利害関係において当社の一般株主との利益相反が生じるおそれがありません。

当社は、社外取締役1名と社外監査役2名の全員を東京証券取引所の定めに基づく独立役員として指定し、同取引所に届け出ております。

当社において、社外取締役及び社外監査役を選任するための独立性について特段の定めはありませんが、専門的な知見に基づく客観的かつ適切な監査機能及び役割が期待され、一般株主と利益相反が生じるおそれがないことを基本的な考え方として、選任しております。

当社と社外取締役及び全監査役は、会社法第427条第1項の規定に基づき、同法第423条第1項の損害賠償責任を限定する契約を締結しております。当該契約に基づく損害賠償責任の限度額は法令が規定する額としております。なお、当該責任限定が認められるのは、当該社外取締役及び監査役が責任の原因となった職務の遂行について善意かつ重大な過失がないときに限られます。

役員報酬の内容

(1) 提出会社の役員区分ごとの報酬等の総額、報酬等の種類別の総額及び対象となる役員の員数

役員区分	報酬等の 総額 (千円)	報酬等の種類別の総額(千円)				対象となる役員の 員数(名)
		基本報酬	ストック オプション	賞与	退職慰労金	
取締役 (社外取締役を除く)	60,468	60,468	-	-	-	5
監査役 (社外監査役を除く)	8,400	8,400	-	-	-	1
社外役員	6,000	6,000	-	-	-	3

(2) 提出会社の役員ごとの連結報酬等の総額等

連結報酬等の総額が1億円以上である者が存在しないため、記載していません。

(3) 役員の報酬等の額の決定に関する方針

取締役の報酬等については、株主総会で承認された取締役報酬等の限度内で算定しており、取締役会において協議、決定しております。

各取締役の報酬等については、担当する職務、責任、業績、貢献度等の要素を基準として、総合的に勘案し決定しております。

監査役の報酬等については、株主総会で承認された監査役報酬等の限度内で算定しており、各監査役の報酬等については監査役の協議により決定しております。

取締役の定数

当社の取締役は10名以内とする旨を定款に定めております。

取締役の選任の決議要件

当社は、取締役の選任決議について、議決権を行使することができる株主の議決権の3分の1以上を有する株主が出席した株主総会において、その議決権の過半数の決議によって選任する旨、また、累積投票によらない旨定款に定めております。

株主総会の特別決議要件

当社は、会社法第309条第2項に定める株主総会の特別決議要件について、議決権を行使することができる株主の議決権の3分の1以上を有する株主が出席し、その議決権の3分の2以上をもって決する旨定款に定めております。これは、株主総会における特別決議の定足数を緩和することにより、株主総会の円滑な運営を行うことを目的とするものであります。

自己株式の取得

当社は、会社法第165条第2項の規定に基づき、取締役会の決議をもって自己の株式を取得することができる旨定款に定めております。これは経営環境の変化に対応した機動的な資本政策の遂行を可能とするため、市場取引等により自己の株式を取得することを目的とするものであります。

中間配当の決定機関

当社は、会社法第454条第5項に定める剰余金の配当について、取締役会の決議により、毎年8月31日を基準日として中間配当をすることができる旨を定款に定めております。これは株主への機動的な利益還元を行うことを目的とするものであります。

株式の保有状況

イ．投資株式のうち保有目的が純投資目的以外の目的であるものの銘柄数及び貸借対照表計上額の合計額
6銘柄 194,961千円

ロ．保有目的が純投資目的以外の目的である投資株式の保有区分、銘柄、株式数、貸借対照表計上額及び保有目的

前事業年度

特定投資株式

銘柄	株式数(株)	貸借対照表計上額 (千円)	保有目的
株式会社山口フィナンシャルグループ	57,000	60,591	取引関係維持
株式会社広島銀行	50,000	21,050	取引関係維持
大正製薬ホールディングス株式会社	300	2,673	取引関係維持
株式会社あじかん	1,000	774	取引関係維持

当事業年度
特定投資株式

銘柄	株式数(株)	貸借対照表計上額 (千円)	保有目的
株式会社山口フィナンシャルグループ	57,000	73,872	取引関係維持
株式会社広島銀行	50,000	26,550	取引関係維持
大正製薬ホールディングス株式会社	300	2,745	取引関係維持
株式会社あじかん	1,000	1,794	取引関係維持

(2) 【監査報酬の内容等】

【監査公認会計士等に対する報酬の内容】

区分	前連結会計年度		当連結会計年度	
	監査証明業務に基づく報酬(千円)	非監査業務に基づく報酬(千円)	監査証明業務に基づく報酬(千円)	非監査業務に基づく報酬(千円)
提出会社	19,000	-	19,000	-
連結子会社	-	-	-	-
計	19,000	-	19,000	-

【その他重要な報酬の内容】

(前連結会計年度)

該当事項はありません。

(当連結会計年度)

該当事項はありません。

【監査公認会計士等の提出会社に対する非監査業務の内容】

(前連結会計年度)

該当事項はありません。

(当連結会計年度)

該当事項はありません。

【監査報酬の決定方針】

当社の監査公認会計士等に対する監査報酬の決定方針としましては、監査法人から提示を受けた監査報酬見積額に対して内容の説明を受け、両者協議の上、監査役会での同意のもと決定しております。

第5【経理の状況】

1．連結財務諸表及び財務諸表の作成方法について

(1) 当社の連結財務諸表は、「連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則」(昭和51年大蔵省令第28号)に基づいて作成しております。

(2) 当社の財務諸表は、「財務諸表等の用語、様式及び作成方法に関する規則」(昭和38年大蔵省令第59号)に基づいて作成しております。

2．監査証明について

当社は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、連結会計年度(平成28年3月1日から平成29年2月28日まで)の連結財務諸表及び事業年度(平成28年3月1日から平成29年2月28日まで)の財務諸表について、優成監査法人により監査を受けております。

3．連結財務諸表等の適正性を確保するための特段の取組みについて

当社は、連結財務諸表等の適正性を確保するための特段の取組みを行っております。具体的には、会計基準等の内容を適切に把握し、会計基準等の変更等についての確に対応できる体制を整備するため、公益財団法人財務会計基準機構へ加入し、会計基準に関する情報を入手しております。

1【連結財務諸表等】

(1)【連結財務諸表】

【連結貸借対照表】

(単位：千円)

	前連結会計年度 (平成28年2月29日)	当連結会計年度 (平成29年2月28日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	1,339,586	803,552
受取手形及び売掛金	337,641	221,111
加盟店貸勘定	1,207,549	1,213,307
商品及び製品	915,897	692,119
原材料及び貯蔵品	40,616	41,530
繰延税金資産	949	773
その他	1,154,900	1,115,403
貸倒引当金	5,467	7,734
流動資産合計	3,991,673	3,080,065
固定資産		
有形固定資産		
自社所有有形固定資産		
建物及び構築物	4,703,249	4,168,492
減価償却累計額	3,981,445	3,534,918
建物及び構築物(純額)	721,803	633,574
機械装置及び運搬具	400,621	400,631
減価償却累計額	384,640	388,368
機械装置及び運搬具(純額)	15,980	12,262
器具備品	1,584,252	1,318,965
減価償却累計額	1,504,948	1,273,648
器具備品(純額)	79,304	45,317
土地	1,870,722	1,870,722
リース資産	1,816,662	1,782,554
減価償却累計額	957,532	1,133,002
リース資産(純額)	859,129	649,551
自社所有有形固定資産合計	3,546,941	3,211,428
貸与有形固定資産		
建物及び構築物	2,726,949	1,900,846
減価償却累計額	1,855,138	1,404,449
建物及び構築物(純額)	871,811	496,397
器具備品	922,203	683,097
減価償却累計額	876,821	659,117
器具備品(純額)	45,381	23,980
土地	609,437	609,437
その他(純額)	35,131	68,555
貸与有形固定資産合計	1,561,762	1,198,371
有形固定資産合計	5,108,703	4,409,799
無形固定資産		
ソフトウェア	729,905	638,819
リース資産	10,051	4,795
その他	18,282	19,647
無形固定資産合計	758,239	663,262

(単位：千円)

	前連結会計年度 (平成28年2月29日)	当連結会計年度 (平成29年2月28日)
投資その他の資産		
投資有価証券	2 602,777	2 2,794,684
長期貸付金	147,253	69,728
敷金及び保証金	1,941,536	1,655,952
その他	154,202	151,969
貸倒引当金	75,833	75,651
投資その他の資産合計	2,769,936	4,596,682
固定資産合計	8,636,878	9,669,744
資産合計	12,628,552	12,749,810
負債の部		
流動負債		
支払手形及び買掛金	2,043,329	1,477,426
加盟店買掛金	3 924,456	3 903,847
短期借入金	-	1,000,000
リース債務	294,092	301,982
未払金	667,170	650,469
未払法人税等	68,608	285,378
賞与引当金	51,396	56,347
預り金	1,104,967	874,507
その他	495,971	460,818
流動負債合計	5,649,992	6,010,778
固定負債		
リース債務	823,141	615,416
繰延税金負債	145,528	146,681
退職給付に係る負債	552,314	543,555
資産除去債務	748,092	605,429
長期預り金	4 1,421,529	4 1,168,720
その他	394,459	406,842
固定負債合計	4,085,065	3,486,645
負債合計	9,735,058	9,497,423
純資産の部		
株主資本		
資本金	2,410,137	2,410,137
資本剰余金	2,097,889	185,009
利益剰余金	1,841,194	360,881
自己株式	88	135
株主資本合計	2,666,744	2,955,892
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	253,695	279,941
退職給付に係る調整累計額	26,945	16,551
その他の包括利益累計額合計	226,749	296,493
純資産合計	2,893,494	3,252,386
負債純資産合計	12,628,552	12,749,810

【連結損益計算書及び連結包括利益計算書】

【連結損益計算書】

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 平成27年3月1日 至 平成28年2月29日)	当連結会計年度 (自 平成28年3月1日 至 平成29年2月28日)
売上高		
売上高	34,960,822	29,687,307
営業収入		
加盟店からの収入	1,863,609	1,732,230
その他の営業収入	1,953,219	1,850,960
営業収入合計	3,816,829	3,583,190
営業総収入合計	38,777,651	33,270,497
売上原価	27,459,762	23,222,163
売上総利益	7,501,059	6,465,143
営業総利益	11,317,889	10,048,334
販売費及び一般管理費		
荷造運搬費	719,051	740,282
広告宣伝費	20,156	26,400
販売促進費	574,652	540,836
役員報酬	78,091	86,268
従業員給料及び賞与	4,055,910	3,648,332
賞与引当金繰入額	49,679	54,539
退職給付費用	107,674	88,968
法定福利及び厚生費	481,912	420,688
水道光熱費	557,347	444,773
消耗品費	96,328	98,076
租税公課	150,833	155,898
減価償却費	499,988	423,681
不動産賃借料	1,635,290	1,481,317
リース料	70,534	67,608
その他	2,137,861	2,238,686
販売費及び一般管理費合計	11,235,312	10,516,360
営業利益又は営業損失()	82,576	468,026
営業外収益		
受取利息	10,180	6,913
受取配当金	6,725	7,716
受取手数料	22,266	23,197
受取保険金	10,956	6,273
受取補填金	-	33,400
貸倒引当金戻入額	9,686	-
その他	24,257	33,573
営業外収益合計	84,074	111,073
営業外費用		
支払利息	31,584	27,135
持分法による投資損失	-	33,224
貸倒引当金繰入額	-	12,828
その他	5,432	5,554
営業外費用合計	37,017	78,742
経常利益又は経常損失()	129,633	435,695

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 平成27年3月1日 至 平成28年2月29日)	当連結会計年度 (自 平成28年3月1日 至 平成29年2月28日)
特別利益		
固定資産売却益	1 65,090	1 7,657
受取分担金	-	404,714
持分変動利益	-	844,819
補償金・違約金	47,806	3,665
その他	11,495	19,744
特別利益合計	124,392	1,280,601
特別損失		
固定資産売却損	2 66	2 26,054
固定資産除却損	3 2,050	3 117,050
減損損失	4 121,305	4 59,239
店舗閉鎖損失	13,742	92,918
その他	957	784
特別損失合計	138,123	296,048
税金等調整前当期純利益	115,902	548,856
法人税、住民税及び事業税	62,990	266,702
法人税等調整額	7,338	7,041
法人税等合計	55,651	259,661
当期純利益	60,250	289,195
親会社株主に帰属する当期純利益	60,250	289,195

【連結包括利益計算書】

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 平成27年3月1日 至 平成28年2月29日)	当連結会計年度 (自 平成28年3月1日 至 平成29年2月28日)
当期純利益	60,250	289,195
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	9,876	26,246
退職給付に係る調整額	46,567	43,497
その他の包括利益合計	56,444	69,744
包括利益	116,694	358,939
(内訳)		
親会社株主に係る包括利益	116,694	358,939
非支配株主に係る包括利益	-	-

【連結株主資本等変動計算書】

前連結会計年度（自 平成27年3月1日 至 平成28年2月29日）

（単位：千円）

	株主資本				
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計
当期首残高	2,410,137	2,097,889	1,860,433	39	2,647,553
会計方針の変更による累積的影響額			41,010		41,010
会計方針の変更を反映した当期首残高	2,410,137	2,097,889	1,901,444	39	2,606,543
当期変動額					
親会社株主に帰属する当期純利益			60,250		60,250
自己株式の取得				48	48
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）					
当期変動額合計	-	-	60,250	48	60,201
当期末残高	2,410,137	2,097,889	1,841,194	88	2,666,744

	その他の包括利益累計額			純資産合計
	その他有価証券評価差額金	退職給付に係る調整累計額	その他の包括利益累計額合計	
当期首残高	243,818	73,513	170,305	2,817,859
会計方針の変更による累積的影響額				41,010
会計方針の変更を反映した当期首残高	243,818	73,513	170,305	2,776,848
当期変動額				
親会社株主に帰属する当期純利益				60,250
自己株式の取得				48
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	9,876	46,567	56,444	56,444
当期変動額合計	9,876	46,567	56,444	116,645
当期末残高	253,695	26,945	226,749	2,893,494

当連結会計年度（自 平成28年3月1日 至 平成29年2月28日）

（単位：千円）

	株主資本				
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計
当期首残高	2,410,137	2,097,889	1,841,194	88	2,666,744
会計方針の変更による累積的影響額					-
会計方針の変更を反映した当期首残高	2,410,137	2,097,889	1,841,194	88	2,666,744
当期変動額					
親会社株主に帰属する当期純利益			289,195		289,195
自己株式の取得				47	47
欠損填補		1,912,880	1,912,880		-
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）					
当期変動額合計	-	1,912,880	2,202,075	47	289,147
当期末残高	2,410,137	185,009	360,881	135	2,955,892

	その他の包括利益累計額			純資産合計
	その他有価証券評価差額金	退職給付に係る調整累計額	その他の包括利益累計額合計	
当期首残高	253,695	26,945	226,749	2,893,494
会計方針の変更による累積的影響額				-
会計方針の変更を反映した当期首残高	253,695	26,945	226,749	2,893,494
当期変動額				
親会社株主に帰属する当期純利益				289,195
自己株式の取得				47
欠損填補				-
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	26,246	43,497	69,744	69,744
当期変動額合計	26,246	43,497	69,744	358,891
当期末残高	279,941	16,551	296,493	3,252,386

【連結キャッシュ・フロー計算書】

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 平成27年3月1日 至 平成28年2月29日)	当連結会計年度 (自 平成28年3月1日 至 平成29年2月28日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税金等調整前当期純利益	115,902	548,856
減価償却費	793,497	765,780
減損損失	121,305	59,239
退職給付に係る負債の増減額（ は減少）	51,111	35,452
貸倒引当金の増減額（ は減少）	9,925	2,084
賞与引当金の増減額（ は減少）	15,699	4,951
受取利息及び受取配当金	16,906	14,629
支払利息	31,584	27,135
持分法による投資損益（ は益）	-	33,224
固定資産除売却損益（ は益）	62,972	135,448
店舗閉鎖損失	13,742	92,918
受取分担金	-	404,714
持分変動損益（ は益）	-	844,819
売上債権の増減額（ は増加）	52,961	116,530
加盟店貸勘定及び加盟店借勘定の純増減額	170,371	20,775
未収入金の増減額（ は増加）	91,572	19,470
たな卸資産の増減額（ は増加）	84,846	222,863
仕入債務の増減額（ は減少）	2,211,802	586,511
その他	1,226,149	484,941
小計	2,122,482	289,827
利息及び配当金の受取額	15,162	13,255
利息の支払額	30,854	27,215
分担金の受取額	-	404,714
補償金の受取額	41,292	2,045
収用補償金の受取額	6,514	-
法人税等の支払額	78,968	82,241
法人税等の還付額	1,769	800
営業活動によるキャッシュ・フロー	2,167,566	21,530
投資活動によるキャッシュ・フロー		
有形固定資産の取得による支出	118,979	20,617
有形固定資産の売却による収入	258,051	195,341
投資有価証券の取得による支出	6,274	6,874
貸付けによる支出	72,043	34,626
貸付金の回収による収入	87,206	121,718
関係会社株式の取得による支出	-	1,339,534
敷金及び保証金の差入による支出	38,287	42,357
敷金及び保証金の回収による収入	475,988	286,483
長期預り金の返還による支出	7,936	7,936
その他	17,038	113,322
投資活動によるキャッシュ・フロー	560,686	961,725
財務活動によるキャッシュ・フロー		
リース債務の返済による支出	305,153	298,288
自己株式の取得による支出	48	47
短期借入金の純増減額（ は減少）	-	1,000,000
設備関係割賦債務の返済による支出	277,787	297,503
財務活動によるキャッシュ・フロー	582,990	404,160
現金及び現金同等物の増減額（ は減少）	2,189,870	536,033
現金及び現金同等物の期首残高	3,529,456	1,339,586
現金及び現金同等物の期末残高	1,339,586	1,803,552

【注記事項】

(連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項)

1. 連結の範囲に関する事項

- (1) 連結子会社 6社
 主要な連結子会社名は、大黒屋食品(株)、ポプラ保険サービス(有)であります。
 (2) 非連結子会社 なし

2. 持分法の適用に関する事項

- (1) 持分法適用の関連会社 1社
 株式会社ローソン山陰
 当連結会計年度より、当社のコンビニエンスストア事業の一部を同社に会社分割(吸収分割)し、その受取対価として同社の株式を取得したことにより関連会社となったことから、持分法適用の範囲に含めております。
- (2) 持分法非適用の関連会社
 (有)ポート赤碕
 (持分法を適用しない理由)
 持分法非適用会社は、当期純損益(持分に見合う額)及び利益剰余金(持分に見合う額)等からみて、持分法の対象から除いても連結財務諸表に及ぼす影響が軽微であり、かつ全体としても重要性がないため、持分法の適用範囲から除外しております。
- (3) 投資差額の処理
 持分法適用にあたり発生した投資差額(のれん相当額)は、15年以内で均等償却しております。

3. 連結子会社の事業年度等に関する事項

(1) 連結子会社の決算日は次のとおりであります。

決算日	会社名
1月31日	大黒屋食品(株)、ポプラ保険サービス(有)他3社
3月31日	(株)ORS

- (2) 上記のうち、決算日が1月31日である連結子会社については、決算日の差異が3ヵ月を超えていないため、各社の事業年度の財務諸表に基づき連結しております。
 ただし、連結決算日との間に生じた重要な取引については調整を行っております。
 また、(株)ORSについては、連結決算日現在で実施した仮決算に基づく財務諸表を連結しております。

4. 会計方針に関する事項

(1) 重要な資産の評価基準及び評価方法

- 有価証券
 その他有価証券
 時価のあるもの
 決算日の市場価格等に基づく時価法(評価差額は全部純資産直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定)
 時価のないもの
 移動平均法による原価法
 たな卸資産
 商品(店舗)
 売価還元法による原価法(貸借対照表価額は収益性の低下に基づく簿価切下げの方法により算定)
 商品(商品センター他)
 月次総平均法による原価法(貸借対照表価額は収益性の低下に基づく簿価切下げの方法により算定)
 製品
 月次総平均法による原価法(貸借対照表価額は収益性の低下に基づく簿価切下げの方法により算定)
 原材料
 月次総平均法による原価法(貸借対照表価額は収益性の低下に基づく簿価切下げの方法により算定)
 貯蔵品
 最終仕入原価法による原価法(貸借対照表価額は収益性の低下に基づく簿価切下げの方法により算定)

(2) 重要な減価償却資産の減価償却の方法

有形固定資産（リース資産を除く）

定率法を採用しております。但し、平成10年4月1日以降に取得した建物（建物附属設備を除く）並びに平成28年4月1日以降に取得した建物附属設備及び構築物については、定額法を採用しております。

なお、主な耐用年数は以下のとおりであります。

建物及び構築物 27年～38年

器具備品 3年～8年

無形固定資産（リース資産を除く）

定額法を採用しております。

なお、自社利用のソフトウェアについては、社内における利用可能見積期間（5年）に基づく定額法を採用しております。

リース資産

リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法を採用しております。

(3) 重要な引当金の計上基準

貸倒引当金

債権の貸倒れによる損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を勘案し、回収不能見込額を計上しております。

賞与引当金

従業員の賞与の支給に充てるため、支払見込額のうち当連結会計年度の負担すべき額を計上しております。

(4) 退職給付に係る会計処理の方法

退職給付見込額の期間帰属方法

退職給付債務の算定にあたり、退職給付見込額を当連結会計年度末までの期間に帰属させる方法については、給付算定式基準によっております。

数理計算上の差異の費用処理方法

数理計算上の差異については、各連結会計年度の発生時における従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数（7年）による定額法により按分した額をそれぞれ発生の翌連結会計年度から損益処理することとしております。

(5) 重要な収益及び費用の計上基準

ファイナンス・リース取引に係る収益の計上基準

売上高を計上せず利息相当額を各期へ配分する方法によっております。

(6) 連結キャッシュ・フロー計算書における資金の範囲

手許現金、随時引き出し可能な預金からなっております。

(7) その他連結財務諸表作成のための重要な事項

消費税等の会計処理

税抜方式によっております。ただし、免税事業者に該当するポプラ保険サービス(有)については、税込方式によっております。

(会計方針の変更)

(企業結合に関する会計基準等の適用)

「企業結合に関する会計基準」（企業会計基準第21号 平成25年9月13日。以下「企業結合会計基準」という。）、「連結財務諸表に関する会計基準」（企業会計基準第22号 平成25年9月13日。以下「連結会計基準」という。）及び「事業分離等に関する会計基準」（企業会計基準第7号 平成25年9月13日。以下「事業分離等会計基準」という。）等を当連結会計年度から適用し、支配が継続している場合の子会社に対する当社の持分変動による差額を資本剰余金として計上するとともに、取得関連費用を発生した連結会計年度の費用として計上する方法に変更しております。また、当連結会計年度の期首以後実施される企業結合については、暫定的な会計処理の確定による取得原価の配分額の見直しを企業結合日の属する連結会計年度の連結財務諸表に反映させる方法に変更しております。加えて、当期純利益等の表示の変更を行っております。当該表示の変更を反映させるため、前連結会計年度については、連結財務諸表の組替えを行っております。

企業結合会計基準等の適用については、企業結合会計基準第58 - 2項(4)、連結会計基準第44 - 5項(4)及び事業分離等会計基準第57 - 4項(4)に定める経過的な取扱いに従っており、当連結会計年度の期首時点から将来にわたって適用しております。

なお、これによる連結財務諸表に与える影響はありません。

(平成28年度税制改正に係る減価償却方法の変更に関する実務上の取扱いの適用)

法人税法の改正に伴い、「平成28年度税制改正に係る減価償却方法の変更に関する実務上の取扱い」(実務対応報告第32号 平成28年6月17日)を当連結会計年度に適用し、平成28年4月1日以後に取得した建物附属設備及び構築物に係る減価償却方法を定率法から定額法に変更しております。

なお、この変更による影響は軽微であります。

(未適用の会計基準等)

「繰延税金資産の回収可能性に関する適用指針」(企業会計基準適用指針第26号 平成28年3月28日)

(1) 概要

「繰延税金資産の回収可能性に関する適用指針」は、日本公認会計士協会における税効果会計に関する会計上の実務指針及び監査上の実務指針(会計処理に関する部分)を企業会計基準委員会に移管するに際して、企業会計基準委員会が、当該実務指針のうち主に日本公認会計士協会監査委員会報告第66号「繰延税金資産の回収可能性の判断に関する監査上の取扱い」において定められている繰延税金資産の回収可能性に関する指針について、企業を5つに分類し、当該分類に応じて繰延税金資産の計上額を見積るという取扱いの枠組みを基本的に踏襲した上で、分類の要件及び繰延税金資産の計上額の取扱いの一部について必要な見直しを行ったもので、繰延税金資産の回収可能性について、「税効果会計に係る会計基準」(企業会計審議会)を適用する際の指針を定めたものであります。

(分類の要件及び繰延税金資産の計上額の取扱いの見直し)

- ・(分類1)から(分類5)に係る分類の要件をいずれも満たさない企業の取扱い
- ・(分類2)及び(分類3)に係る分類の要件
- ・(分類2)に該当する企業におけるスケジューリング不能な将来減算一時差異に関する取扱い
- ・(分類3)に該当する企業における将来の一時差異等加減算前課税所得の合理的な見積可能期間に関する取扱い
- ・(分類4)に係る分類の要件を満たす企業が(分類2)又は(分類3)に該当する場合の取扱い

(2) 適用予定日

平成30年2月期の期首から適用予定であります。

(3) 当該会計基準等の適用による影響

「繰延税金資産の回収可能性に関する適用指針」の適用による連結財務諸表に与える影響は未定であります。

(表示方法の変更)

(連結損益計算書)

前連結会計年度において、独立掲記しておりました「営業外収益」の「受取補償金」は、金額的重要性が乏しくなったため、当連結会計年度より「その他」に含めて表示しております。この表示方法の変更を反映させるため、前連結会計年度の連結財務諸表の組替えを行っております。

この結果、前連結会計年度の連結損益計算書において、「営業外収益」の「受取補償金」に表示していた1,417千円及び「その他」22,839千円は、「その他」24,257千円として組み替えております。

(連結貸借対照表関係)

- 1 加盟店貸勘定は、加盟店との間に発生した債権であります。
- 2 関連会社に対するものは、次のとおりであります。

	前連結会計年度 (平成28年2月29日)	当連結会計年度 (平成29年2月28日)
投資有価証券(株式)	2,000千円	2,153,129千円

- 3 加盟店買掛金は加盟店が仕入れた商品代金の買掛金残高であります。
- 4 長期預り金の主なものは加盟店からのものであります。

(連結損益計算書関係)

- 1 固定資産売却益の内訳は、次のとおりであります。

	前連結会計年度 (自平成27年3月1日 至平成28年2月29日)	当連結会計年度 (自平成28年3月1日 至平成29年2月28日)
建物及び構築物	39,936千円	4,013千円
器具備品	1,550	3,571
土地	23,387	-
その他	215	73
計	65,090	7,657

- 2 固定資産売却損の内訳は、次のとおりであります。

	前連結会計年度 (自平成27年3月1日 至平成28年2月29日)	当連結会計年度 (自平成28年3月1日 至平成29年2月28日)
建物及び構築物	-千円	26,041千円
その他	66	13
計	66	26,054

- 3 固定資産除却損の内訳は、次のとおりであります。

	前連結会計年度 (自平成27年3月1日 至平成28年2月29日)	当連結会計年度 (自平成28年3月1日 至平成29年2月28日)
建物及び構築物	515千円	101,362千円
器具備品	1,297	5,649
リース資産	-	9,977
その他	237	60
計	2,050	117,050

4 減損損失

当社グループは以下の資産グループについて減損損失を計上しました。

前連結会計年度（自 平成27年3月1日 至 平成28年2月29日）

用途	種類	場所	減損損失等
店舗	建物及び構築物、器具備品等	中国	88,380千円
		関西	2,927千円
		関東	18,508千円
		九州	11,014千円
店舗以外		関東・関西	475千円
計	-	-	121,305千円

当社グループは、キャッシュ・フローを生み出す最小単位として店舗を基本単位とし資産のグルーピングを行っております。営業活動から生ずる損益が継続してマイナスである資産グループおよび閉店が予想される店舗につき帳簿価額を回収可能価額まで減額し当該減少額を減損損失（121,305千円）としております。その内訳は下記のとおりです。

建物及び構築物	100,093千円
器具備品	8,496千円
その他	12,716千円

なお、当資産グループの回収可能価額は使用価値または正味売却価額により測定しております。使用価値については将来キャッシュ・フローを3.08%で割り引いて算定し、正味売却価額は、売却予定があるものはその予定価額、それ以外のものうち土地については固定資産税評価額等を基に算定した金額、その他売却予定がないものに関しては備忘価額としております。

当連結会計年度（自 平成28年3月1日 至 平成29年2月28日）

用途	種類	場所	減損損失等
店舗	建物及び構築物、器具備品等	中国	29,433千円
		関西	8,788千円
		関東	6,798千円
		九州	10,721千円
		北陸	368千円
店舗以外		関西	3,129千円
計	-	-	59,239千円

当社グループは、キャッシュ・フローを生み出す最小単位として店舗を基本単位とし資産のグルーピングを行っております。営業活動から生ずる損益が継続してマイナスである資産グループおよび閉店が予想される店舗につき帳簿価額を回収可能価額まで減額し当該減少額を減損損失（59,239千円）としております。その内訳は下記のとおりです。

建物及び構築物	44,568千円
器具備品	10,552千円
その他	4,119千円

なお、当資産グループの回収可能価額は使用価値または正味売却価額により測定しております。使用価値については割引前将来キャッシュ・フローがマイナスであるため、割引計算を行っておりません。また、正味売却価額は、売却予定があるものはその予定価額、それ以外のものうち土地については固定資産税評価額等を基に算定した金額、その他売却予定がないものに関しては備忘価額としております。

(連結包括利益計算書関係)

その他の包括利益に係る組替調整額及び税効果額

	前連結会計年度 (自 平成27年3月1日 至 平成28年2月29日)	当連結会計年度 (自 平成28年3月1日 至 平成29年2月28日)
その他有価証券評価差額金：		
当期発生額	3,484千円	33,902千円
組替調整額	-	-
税効果調整前	3,484	33,902
税効果額	6,391	7,656
その他有価証券評価差額金	9,876	26,246
退職給付に係る調整額：		
当期発生額	25,191	30,472
組替調整額	22,077	13,739
税効果調整前	47,269	44,211
税効果額	702	714
退職給付に係る調整額	46,567	43,497
その他の包括利益合計	56,444	69,744

(連結株主資本等変動計算書関係)

前連結会計年度(自 平成27年3月1日 至 平成28年2月29日)

1. 発行済株式の種類及び総数並びに自己株式の種類及び株式数に関する事項

	当連結会計年度期首 株式数(株)	当連結会計年度増加 株式数(株)	当連結会計年度減少 株式数(株)	当連結会計年度末株 式数(株)
発行済株式				
普通株式	9,905,822	-	-	9,905,822
合計	9,905,822	-	-	9,905,822
自己株式				
普通株式(注)	71	90	-	161
合計	71	90	-	161

(注) 普通株式の自己株式の株式数の増加90株は、単元未満株式の買取りによる増加であります。

2. 新株予約権及び自己新株予約権に関する事項

該当事項はありません。

3. 配当に関する事項

該当事項はありません。

当連結会計年度（自 平成28年3月1日 至 平成29年2月28日）

1. 発行済株式の種類及び総数並びに自己株式の種類及び株式数に関する事項

	当連結会計年度期首 株式数（株）	当連結会計年度増加 株式数（株）	当連結会計年度減少 株式数（株）	当連結会計年度末株 式数（株）
発行済株式				
普通株式	9,905,822	-	-	9,905,822
合計	9,905,822	-	-	9,905,822
自己株式				
普通株式（注）	161	94	-	255
合計	161	94	-	255

（注）普通株式の自己株式の株式数の増加94株は、単元未満株式の買取りによる増加であります。

2. 新株予約権及び自己新株予約権に関する事項

該当事項はありません。

3. 配当に関する事項

該当事項はありません。

（連結キャッシュ・フロー計算書関係）

1 現金及び現金同等物の期末残高と連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係

	前連結会計年度 （自 平成27年3月1日 至 平成28年2月29日）	当連結会計年度 （自 平成28年3月1日 至 平成29年2月28日）
現金及び預金勘定	1,339,586千円	803,552千円
現金及び現金同等物	1,339,586	803,552

2 重要な非資金取引の内容

新たに計上した資産除去債務の額

	前連結会計年度 （自 平成27年3月1日 至 平成28年2月29日）	当連結会計年度 （自 平成28年3月1日 至 平成29年2月28日）
資産除去債務の額	26,005千円	24,454千円

(リース取引関係)

(借主側)

1. ファイナンス・リース取引

所有権移転外ファイナンス・リース取引

リース資産の内容

(ア) 有形固定資産

主にコンビニエンスストア事業における店舗什器(器具備品)、お弁当製造機器(機械装置)であります。

(イ) 無形固定資産

ソフトウェアであります。

リース資産の減価償却の方法

連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項「4. 会計方針に関する事項 (2) 重要な減価償却資産の減価償却の方法」に記載のとおりであります。

なお、所有権移転外ファイナンス・リース取引のうち、リース取引開始日が、平成21年2月28日以前のリース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっており、その内容は次のとおりであります。

(1) リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額、減損損失累計額相当額及び期末残高相当額
前連結会計年度(平成28年2月29日)及び当連結会計年度(平成29年2月28日)

該当事項はありません。

(2) 未経過リース料期末残高相当額

前連結会計年度(平成28年2月29日)及び当連結会計年度(平成29年2月28日)

該当事項はありません。

(3) 支払リース料、リース資産減損勘定の取崩額、減価償却費相当額及び支払利息相当額

(単位:千円)

	前連結会計年度 (自 平成27年3月1日 至 平成28年2月29日)	当連結会計年度 (自 平成28年3月1日 至 平成29年2月28日)
支払リース料	5,030	-
リース資産減損勘定の取崩額	-	-
減価償却費相当額	4,576	-
支払利息相当額	56	-

(4) 減価償却費相当額の算定方法

リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法によっております。

(5) 利息相当額の算定方法

リース料総額とリース物件の取得価額相当額との差額を利息相当額とし、各期への配分方法については、利息法によっております。

2. オペレーティング・リース取引

(借主側)

オペレーティング・リース取引のうち解約不能のものに係る未経過リース料

(単位：千円)

	前連結会計年度 (平成28年2月29日)	当連結会計年度 (平成29年2月28日)
1年内	18,336	13,382
1年超	82,469	59,709
合計	100,805	73,091

(貸主側)

オペレーティング・リース取引のうち解約不能のものに係る未経過リース料

(単位：千円)

	前連結会計年度 (平成28年2月29日)	当連結会計年度 (平成29年2月28日)
1年内	7,936	7,936
1年超	34,104	26,167
合計	42,041	34,104

(金融商品関係)

1. 金融商品の状況に関する事項

(1) 金融商品に対する取組方針

当社グループは、資金運用については短期的で安全性の高い預金等に限定し、長期資金や短期的運転資金については銀行借入より調達する方針であります。また、デリバティブ及び投機的な取引は行わない方針であります。

(2) 金融商品の内容及びそのリスク

営業債権である受取手形及び売掛金は、顧客の信用リスクに晒されております。

投資有価証券は、主に業務上の関係を有する企業の株式であり、市場価格の変動リスクに晒されております。

営業債務である支払手形及び買掛金は、そのほとんどが3ヵ月以内の支払期日であります。

ファイナンス・リース取引に係るリース債務は、主に設備投資に係る資金調達を目的としたものであります。リース契約は契約時に支払額が確定しており、金利変動リスクはありません。

デリバティブ取引は行っておりません。

(3) 金融商品に係るリスク管理体制

信用リスク（取引先の契約不履行等に係るリスク）の管理

当社は経理規程に従い、債権回収状況を定期的にモニタリングして債権ごとに期日及び残高を管理することにより、財務状況等の悪化等による回収懸念の早期把握や軽減を図っております。

市場リスク（為替や金利等の変動リスク）の管理

投資有価証券は、主に業務上の関係を有する企業の株式であり、定期的に時価や財務状況等を把握する体制としております。

資金調達に係る流動性リスク（支払期日に支払いを実行できなくなるリスク）の管理

当社は、担当部署が資金繰計画を作成し、毎月更新することなどにより流動性リスクを管理しております。

(4) 金融商品の時価等に関する事項についての補足説明

金融商品の時価には、市場価格に基づく価額のほか、市場価格がない場合には合理的に算定された価額が含まれております。当該価額の算定においては変動要因を織り込んでいるため、異なる前提条件等を採用することにより、当該価額が変動することがあります。

2. 金融商品の時価等に関する事項

連結貸借対照表計上額、時価及びこれらの差額については、次のとおりであります。なお、時価を把握することが極めて困難と認められるものは含まれておりません（（注）2.参照）。

前連結会計年度（平成28年2月29日）

	連結貸借対照表計上額 (千円)	時価(千円)	差額(千円)
(1) 現金及び預金	1,339,586	1,339,586	-
(2) 受取手形及び売掛金	337,641	337,641	-
(3) 加盟店貸勘定	207,549	207,549	-
(4) 投資有価証券			
その他有価証券	510,777	510,777	-
(5) 長期貸付金	147,253		
貸倒引当金()	7,261		
	139,991	151,817	11,825
(6) 敷金及び保証金	1,941,536	1,942,382	846
資産計	4,477,083	4,489,755	12,671
(1) 支払手形及び買掛金	2,043,329	2,043,329	-
(2) 加盟店買掛金	924,456	924,456	-
(3) 未払金	667,170	667,170	-
(4) 未払法人税等	68,608	68,608	-
(5) 預り金	1,104,967	1,104,967	-
(6) リース債務	1,117,234	1,248,319	131,084
(7) 長期預り金	1,421,529	1,426,854	5,325
負債計	7,347,296	7,483,706	136,409

() 長期貸付金に個別に計上している貸倒引当金を控除しております。

当連結会計年度（平成29年2月28日）

	連結貸借対照表計上額 (千円)	時価(千円)	差額(千円)
(1) 現金及び預金	803,552	803,552	-
(2) 受取手形及び売掛金	221,111	221,111	-
(3) 加盟店貸勘定	213,307	213,307	-
(4) 投資有価証券			
その他有価証券	551,555	551,555	-
(5) 長期貸付金	69,728		
貸倒引当金()	6,499		
	63,228	66,351	3,123
(6) 敷金及び保証金	1,655,952	1,651,060	4,892
資産計	3,508,707	3,506,939	1,768
(1) 支払手形及び買掛金	1,477,426	1,477,426	-
(2) 加盟店買掛金	903,847	903,847	-
(3) 短期借入金	1,000,000	1,000,000	-
(4) 未払金	650,469	650,469	-
(5) 未払法人税等	285,378	285,378	-
(6) 預り金	874,507	874,507	-
(7) リース債務	917,399	902,955	14,443
(8) 長期預り金	1,168,720	1,170,292	1,572
負債計	7,277,749	7,264,878	12,871

() 長期貸付金に個別に計上している貸倒引当金を控除しております。

(注) 1. 金融商品の時価の算定方法及び有価証券に関する事項

資 産

(1) 現金及び預金、(2) 受取手形及び売掛金、(3) 加盟店貸勘定

これらは短期間で決済されるものであるため、時価は帳簿価額と近似していることから、当該帳簿価額によっております。

(4) 投資有価証券

株式等は取引所の価格によっております。

(5) 長期貸付金、(6) 敷金及び保証金

長期貸付金、敷金及び保証金の時価については、一定の期間ごとに分類し、その将来キャッシュ・フローを国債の利回り等適切な指標に準じた利率で割り引いた現在価値により算定しております。また、貸倒懸念債権については、同様の割引率による見積キャッシュ・フローの割引現在価値、または、担保及び保証による回収見込額等により、時価を算定しております。

負 債

(1) 支払手形及び買掛金、(2) 加盟店買掛金、(3) 短期借入金、(4) 未払金、(5) 未払法人税等、(6) 預り金

これらは短期間で決済されるものであるため、時価は帳簿価額と近似していることから、当該帳簿価額によっております。

(7) リース債務

元金金の合計額を新規に同様の取引を行った場合に想定される合理的に見積もられる利率で割り引いて算定する方法によっております。

(8) 長期預り金

合理的に見積りした返還予定時期に基づき、国債の利回り等適切な指標に準じた利率で割り引いた現在価値によっております。

2. 時価を把握することが極めて困難と認められる金融商品

(単位：千円)

区分	前連結会計年度 (平成28年2月29日)	当連結会計年度 (平成29年2月28日)
非上場株式	92,000	2,243,129

これらについては、市場価格がなく、時価を把握することが極めて困難と認められることから、「(4) 投資有価証券」には含めておりません。

3. 金銭債権の連結決算日後の償還予定額

前連結会計年度(平成28年2月29日)

	1年以内 (千円)	1年超 5年以内 (千円)	5年超 10年以内 (千円)	10年超 (千円)
預金	1,127,437	-	-	-
受取手形及び売掛金	337,641	-	-	-
加盟店貸勘定	207,549	-	-	-
長期貸付金	-	112,031	35,178	43
敷金及び保証金	69,563	198,880	191,258	1,481,833

当連結会計年度(平成29年2月28日)

	1年以内 (千円)	1年超 5年以内 (千円)	5年超 10年以内 (千円)	10年超 (千円)
預金	625,136	-	-	-
受取手形及び売掛金	221,111	-	-	-
加盟店貸勘定	213,307	-	-	-
長期貸付金	-	60,371	9,357	-
敷金及び保証金	121,403	177,630	261,996	1,094,922

4. 借入金及びリース債務の連結決算日後の返済予定額

前連結会計年度(平成28年2月29日)

	1年以内 (千円)	1年超 2年以内 (千円)	2年超 3年以内 (千円)	3年超 4年以内 (千円)	4年超 5年以内 (千円)	5年超 (千円)
リース債務	294,092	288,803	275,263	163,404	32,037	63,632

当連結会計年度(平成29年2月28日)

	1年以内 (千円)	1年超 2年以内 (千円)	2年超 3年以内 (千円)	3年超 4年以内 (千円)	4年超 5年以内 (千円)	5年超 (千円)
短期借入金	1,000,000	-	-	-	-	-
リース債務	301,982	287,911	176,065	44,714	38,108	68,616

(有価証券関係)

1. その他有価証券

前連結会計年度(平成28年2月29日)

	種類	連結貸借対照表計上額(千円)	取得原価(千円)	差額(千円)
連結貸借対照表計上額が取得原価を超えるもの	(1) 株式	510,777	140,821	369,956
	(2) 債券	-	-	-
	(3) その他	-	-	-
	小計	510,777	140,821	369,956
連結貸借対照表計上額が取得原価を超えないもの	(1) 株式	-	-	-
	(2) 債券	-	-	-
	(3) その他	-	-	-
	小計	-	-	-
合計		510,777	140,821	369,956

(注) 非上場株式(連結貸借対照表計上額 92,000千円)については、市場価格がなく、時価を把握することが極めて困難と認められることから、上表の「その他有価証券」には含めておりません。

当連結会計年度(平成29年2月28日)

	種類	連結貸借対照表計上額(千円)	取得原価(千円)	差額(千円)
連結貸借対照表計上額が取得原価を超えるもの	(1) 株式	551,555	147,695	403,859
	(2) 債券	-	-	-
	(3) その他	-	-	-
	小計	551,555	147,695	403,859
連結貸借対照表計上額が取得原価を超えないもの	(1) 株式	-	-	-
	(2) 債券	-	-	-
	(3) その他	-	-	-
	小計	-	-	-
合計		551,555	147,695	403,859

(注) 非上場株式(連結貸借対照表計上額 2,243,129千円)については、市場価格がなく、時価を把握することが極めて困難と認められることから、上表の「その他有価証券」には含めておりません。

2. 売却したその他有価証券

前連結会計年度(自 平成27年3月1日 至 平成28年2月29日)及び当連結会計年度(自 平成28年3月1日 至 平成29年2月28日)

該当事項はありません。

(デリバティブ取引関係)

該当事項はありません。

(退職給付関係)

1. 採用している退職給付制度の概要

当社及び連結子会社は、確定拠出年金制度、前払退職金制度および確定給付型の制度として、退職一時金制度を設けております。

2. 確定給付制度

(1) 退職給付債務の期首残高と期末残高の調整表

	前連結会計年度 (自 平成27年3月1日 至 平成28年2月29日)	当連結会計年度 (自 平成28年3月1日 至 平成29年2月28日)
退職給付債務の期首残高	507,013千円	552,314千円
会計方針の変更による累積的影響額	41,458	-
会計方針の変更を反映した期首残高	548,472	552,314
勤務費用	39,666	35,654
利息費用	4,212	4,241
数理計算上の差異の発生額	25,191	30,472
退職給付の支払額	14,844	18,183
退職給付債務の期末残高	552,314	543,555

(2) 退職給付債務の期末残高と連結貸借対照表に計上された退職給付に係る負債の調整表

	前連結会計年度 (平成28年2月29日)	当連結会計年度 (平成29年2月28日)
非積立型制度の退職給付債務	552,314千円	543,555千円
連結貸借対照表に計上された負債	552,314	543,555
退職給付に係る負債	552,314	543,555
連結貸借対照表に計上された負債	552,314	543,555

(3) 退職給付費用及びその内訳項目の金額

	前連結会計年度 (自 平成27年3月1日 至 平成28年2月29日)	当連結会計年度 (自 平成28年3月1日 至 平成29年2月28日)
勤務費用	39,666千円	35,654千円
利息費用	4,212	4,241
数理計算上の差異の費用処理額	22,077	13,739
確定給付制度に係る退職給付費用	65,956	53,635

(4) 退職給付に係る調整額

退職給付に係る調整額に計上した項目(税効果控除前)の内訳は次のとおりであります。

	前連結会計年度 (自 平成27年3月1日 至 平成28年2月29日)	当連結会計年度 (自 平成28年3月1日 至 平成29年2月28日)
数理計算上の差異	47,269千円	44,211千円
合計	47,269	44,211

(5) 退職給付に係る調整累計額

退職給付に係る調整累計額に計上した項目（税効果控除前）の内訳は次のとおりであります。

	前連結会計年度 (平成28年2月29日)	当連結会計年度 (平成29年2月28日)
未認識数理計算上の差異	27,046千円	17,165千円
合計	27,046	17,165

(6) 数理計算上の計算基礎に関する事項

主要な数理計算上の計算基礎

	前連結会計年度 (平成28年2月29日)	当連結会計年度 (平成29年2月28日)
割引率	0.8%	0.8%

3. 確定拠出制度及び前払退職金制度

当社及び連結子会社の確定拠出制度への要拠出額は、前連結会計年度45,648千円、当連結会計年度39,210千円、従業員へ前払退職金として支給した金額は、前連結会計年度6,619千円、当連結会計年度6,283千円であります。

(ストック・オプション等関係)

該当事項はありません。

(税効果会計関係)

1. 繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別の内訳

	前連結会計年度 (平成28年2月29日)	当連結会計年度 (平成29年2月28日)
繰延税金資産		
減損損失	531,820千円	353,171千円
税務上の繰越欠損金	1,668,926	1,276,990
資産除去債務	248,936	195,294
貸倒引当金	26,126	25,435
退職給付に係る負債	178,091	162,183
賞与引当金	16,841	17,299
投資有価証券評価損	23,740	749,370
未払事業所税	5,873	5,171
未払事業税	2,952	23,956
一括償却資産	1,152	761
その他	15,039	22,191
繰延税金資産小計	2,719,503	2,831,827
評価性引当額	2,712,732	2,825,701
繰延税金資産合計	6,770	6,126
繰延税金負債		
資産除去債務に対応する除去費用	35,087	28,116
その他有価証券評価差額金	116,261	123,917
繰延税金負債合計	151,349	152,034
繰延税金負債の純額	144,578	145,907

2. 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との間に重要な差異があるときの、当該差異の原因となった主要な項目別の内訳

	前連結会計年度 (平成28年2月29日)	当連結会計年度 (平成29年2月28日)
法定実効税率	35.4%	32.8%
(調整)		
交際費等永久に損金に算入されない項目	7.3	1.6
受取配当金等永久に益金に算入されない項目	0.9	0.4
住民税均等割	51.1	9.4
持分法による投資損失	-	2.0
持分変動利益	-	50.5
評価性引当額	42.5	52.2
税率変更による影響	2.7	0.3
その他	0.3	0.5
税効果会計適用後の法人税等の負担率	48.0	47.3

3. 法人税等の税率変更による繰延税金資産及び繰延税金負債の金額の修正

「所得税法等の一部を改正する法律」(平成28年法律第15号)及び「地方税法等の一部を改正する等の法律」(平成28年法律第13号)が平成28年3月29日に国会で成立し、平成28年4月1日以後に開始する連結会計年度から法人税率等の引下げ等が行われることとなりました。これに伴い、繰延税金資産及び繰延税金負債の計算に使用する法定実効税率は前連結会計年度の計算において使用した32.1%から平成29年3月1日に開始する連結会計年度及び平成30年3月1日に開始する連結会計年度に解消が見込まれる一時差異等については30.7%に、平成31年3月1日に開始する連結会計年度以降に解消が見込まれる一時差異等については、30.5%となります。なお、この税率変更による影響は軽微であります。

(企業結合等関係)

事業分離

1. 事業分離の概要

(1) 分離先企業の名称

株式会社ローソン山陰

(2) 分離した事業の内容

コンビニエンスストア事業に関する権利義務の一部

(3) 事業分離を行った主な理由

山陰地域では少子高齢化が加速しており、鳥取県や島根県では平成32年までに人口減少が5%程度進むと予想されています。購買力の流出にともない、地元小売業においては個社個別の物流・配送網の非効率性が増大し、店舗撤退が顕著になってきています。このため、山陰地域の地域生活インフラとしてコンビニエンスストアに対する社会的要請が高まっています。

このような背景のもと、当社と株式会社ローソン(以下、「ローソン」といいます。)は、両社の共同出資による株式会社ローソン山陰(以下、「ローソン山陰」といいます。)を設立し、平成28年11月より、山陰エリアでポプラ店舗を運営している加盟店及び直営店のうち、「ローソン・ポプラ」へのブランド移行を実施する店舗と、ローソン鳥取支店・島根支店が運営するローソン店舗を併せて運営するエリアフランチャイズ事業を開始いたしました。両社が持つ店舗インフラ・配送インフラの段階的な共通化を促進し、さらにスケールの効いた効率性の高い店舗運営体制を整えます。

(4) 事業分離日

平成28年11月1日

(5) 法的形式を含むその他取引の概要に関する事項

当社を分割会社とし、ローソン山陰を承継会社とする吸収分割

2. 実施した会計処理の概要

(1) 移転した事業に係る資産及び負債の適正な帳簿価額並びにその主な内訳

流動資産	1,327百万円
------	----------

(2) 会計処理

「企業結合に関する会計基準」(企業会計基準第21号 平成25年9月13日)、「事業分離等に関する会計基準」(企業会計基準第7号 平成25年9月13日)及び「企業結合会計基準及び事業分離等会計基準に関する適用指針」(企業会計基準適用指針第10号 平成25年9月13日)に基づき、会計処理を行っております。

当該処理により認識する持分変動利益の額

持分変動利益	844百万円
--------	--------

3. 分離した事業が含まれていた報告セグメント

コンビニエンスストア事業

4. 当連結会計年度の連結損益計算書に計上されている分離した事業に係る損益の概算額

	累計期間
売上高	1,536百万円
営業利益	28

(資産除去債務関係)

資産除去債務のうち連結貸借対照表に計上しているもの

イ 当該資産除去債務の概要

店舗等の不動産賃貸借契約及び事業用借地権設定契約に伴う原状回復義務であります。

ロ 当該資産除去債務の金額の算定方法

使用見込期間を取得から1年～47年と見積り、割引率は0.3%～2.23%を使用して資産除去債務の金額を計算しております。

なお、当連結会計年度末において、資産の除却時点において必要とされる除却費用が増減することが明らかになったことから、見積りの変更を行っており、それに伴う増減額1,789千円を変更前の資産除去債務残高に加減算しております。

ハ 当該資産除去債務の総額の増減

	前連結会計年度 (自 平成27年3月1日 至 平成28年2月29日)	当連結会計年度 (自 平成28年3月1日 至 平成29年2月28日)
期首残高	798,474千円	774,998千円
有形固定資産の取得に伴う増加額	10,050	14,616
時の経過による調整額	8,830	8,049
資産除去債務の履行による減少額	49,195	159,369
見積りの変更による増減額	6,839	1,789
期末残高	774,998	640,083

(賃貸等不動産関係)

当社では、広島市その他の地域において、賃貸用の商業施設(土地を含む。)を有しております。前連結会計年度における当該賃貸等不動産に関する賃貸損益は144,393千円(賃貸収益は売上高に、主な賃貸費用は営業費用に計上)、減損損失は3,302千円(特別損失に計上)であります。当連結会計年度における当該賃貸等不動産に関する賃貸損益は69,021千円(賃貸収益は売上高に、主な賃貸費用は営業費用に計上)、減損損失は1,290千円(特別損失に計上)であります。

また、当該賃貸等不動産の連結貸借対照表計上額、期中増減額及び時価は、次のとおりであります。

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 平成27年3月1日 至 平成28年2月29日)	当連結会計年度 (自 平成28年3月1日 至 平成29年2月28日)
連結貸借対照表計上額		
期首残高	1,025,752	1,276,571
期中増減額	250,819	329,246
期末残高	1,276,571	947,325
期末時価	1,391,611	932,376

(注) 1. 連結貸借対照表計上額は、取得原価から減価償却累計額を控除した金額であります。

2. 期中増減額のうち、前連結会計年度の主な増加額は自社から貸与への使用目的の変更(533,028千円)であり、主な減少額は除売却(180,592千円)、減価償却費(64,261千円)によるものであります。当連結会計年度の主な増加額は取得(1,320千円)であり、主な減少額は貸与から自社への使用目的の変更(298,792千円)、減価償却費(30,483千円)によるものであります。

3. 期末の時価は、「固定資産税評価額」に基づいて自社で算定した金額(指標等を用いて調整を行ったものを含む。)であります。

(セグメント情報等)

【セグメント情報】

前連結会計年度(自 平成27年3月1日 至 平成28年2月29日)

当社グループは、「コンビニエンスストア事業」(付帯事業としての「食品製造卸事業」を含む)を主とし、「ドラッグストア事業」「飲食事業」「保険代理店事業」及びローソン・ポプラ店舗の運営を行っております。

「コンビニエンスストア事業」を単一の報告セグメントとしており、その他の事業については、重要性が乏しいため、セグメント情報の記載を省略しております。

当連結会計年度(自 平成28年3月1日 至 平成29年2月28日)

当社グループは、「コンビニエンスストア事業」(付帯事業としての「食品製造卸事業」を含む)を主とし、「ドラッグストア事業」「飲食事業」及び「保険代理店事業」を行っております。

「コンビニエンスストア事業」を単一の報告セグメントとしており、その他の事業については、重要性が乏しいため、セグメント情報の記載を省略しております。

【関連情報】

前連結会計年度(自 平成27年3月1日 至 平成28年2月29日)及び当連結会計年度(自 平成28年3月1日 至 平成29年2月28日)

1. 製品及びサービスごとの情報

単一の製品・サービスの区分の外部顧客への売上高が連結損益計算書の売上高の90%を超えるため、記載を省略しております。

2. 地域ごとの情報

(1) 売上高

本邦以外の外部顧客への売上高がないため、該当事項はありません。

(2) 有形固定資産

本邦以外に所在している有形固定資産がないため、該当事項はありません。

3. 主要な顧客ごとの情報

外部顧客への売上高のうち、連結損益計算書の売上高の10%以上を占める相手先がないため、該当事項はありません。

【報告セグメントごとの固定資産の減損損失に関する情報】

前連結会計年度(自 平成27年3月1日 至 平成28年2月29日)及び当連結会計年度(自 平成28年3月1日 至 平成29年2月28日)

当社グループは、コンビニエンスストア事業を単一の報告セグメントとしているため、記載を省略しております。

【報告セグメントごとののれんの償却額及び未償却残高に関する情報】

前連結会計年度(自 平成27年3月1日 至 平成28年2月29日)及び当連結会計年度(自 平成28年3月1日 至 平成29年2月28日)

該当事項はありません。

【報告セグメントごとの負ののれん発生益に関する情報】

前連結会計年度(自 平成27年3月1日 至 平成28年2月29日)及び当連結会計年度(自 平成28年3月1日 至 平成29年2月28日)

該当事項はありません。

【関連当事者情報】

1. 関連当事者との取引

連結財務諸表提出会社と関連当事者との取引

連結財務諸表提出会社の役員及び主要株主（個人の場合に限る。）等

前連結会計年度（自平成27年3月1日 至平成28年2月29日）

該当事項はありません。

当連結会計年度（自平成28年3月1日 至平成29年2月28日）

種類	会社等の名称又は氏名	所在地	資本金又は出資金（千円）	事業の内容又は職業	議決権等の所有（被所有）割合（％）	関連当事者との関係	取引の内容	取引金額（千円）	科目	期末残高（千円）
役員及びその近親者	目黒麗子	-	-	当社代表取締役会長目黒俊治の配偶者	(被所有) 直接 0.57	不動産の貸借	不動産の賃借	6,000	前払費用	925
							賃貸借契約に伴う敷金差入	15,000	敷金及び保証金	18,500

(注) 1. 上記の金額のうち、取引金額には消費税等が含まれておらず、期末残高には消費税等が含まれております。

2. 取引条件及び取引条件の決定方針等

賃借料及び敷金については近隣の取引実勢に基づいて決定しております。

2. 親会社又は重要な関連会社に関する注記

重要な関連会社の要約財務情報

当連結会計年度において、重要な関連会社は株式会社ローソン山陰であり、その要約財務情報は以下のとおりであります。

(単位：百万円)

	株式会社ローソン山陰	
	前連結会計年度(注)	当連結会計年度
流動資産合計	-	2,269
固定資産合計	-	2,209
流動負債合計	-	274
固定負債合計	-	542
純資産合計	-	3,662
売上高	-	2,460
税引前当期純利益金額	-	50
当期純利益金額	-	20

(注) 株式会社ローソン山陰は、新たに株式を取得したため、当連結会計年度から重要な関連会社としております。

(1株当たり情報)

	前連結会計年度 (自 平成27年3月1日 至 平成28年2月29日)	当連結会計年度 (自 平成28年3月1日 至 平成29年2月28日)
1株当たり純資産額	292.11円	328.34円
1株当たり当期純利益金額	6.08円	29.20円

- (注) 1. 潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。
2. 1株当たり純資産額の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	前連結会計年度末 (平成28年2月29日)	当連結会計年度末 (平成29年2月28日)
純資産の部の合計額(千円)	2,893,494	3,252,386
純資産の部の合計額から控除する金額 (千円)	-	-
普通株式に係る期末の純資産額(千円)	2,893,494	3,252,386
1株当たり純資産の額の算定に用いられた 期末の普通株式の数(株)	9,905,661	9,905,567

3. 1株当たり当期純利益金額の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	前連結会計年度 (自 平成27年3月1日 至 平成28年2月29日)	当連結会計年度 (自 平成28年3月1日 至 平成29年2月28日)
親会社株主に帰属する当期純利益金額 (千円)	60,250	289,195
普通株主に帰属しない金額(千円)	-	-
普通株式に係る親会社株主に帰属する当 期純利益金額(千円)	60,250	289,195
普通株主の期中平均株式数(株)	9,905,701	9,905,643

(重要な後発事象)

第三者割当による新株式発行

当社は、平成29年5月19日開催の取締役会において、株式会社ローソン及び当社代表取締役 目黒 俊治に対する第三者割当による新株式発行を行うことを決議いたしました。概要は次のとおりであります。

1. 株式会社ローソンを割当先とする第三者割当による新株式発行

(1) 発行する株式の種類及び数	普通株式 1,655,000株
(2) 払込金額	1株につき530円
(3) 払込金額の総額	877,150,000円
(4) 増加する資本金及び資本準備金の額	増加する資本金の額 438,575,000円 増加する資本準備金の額 438,575,000円
(5) 払込期日	平成29年6月30日
(6) 割当先及び割当株式数	(株)ローソン 1,655,000株
(7) 資金の使途	マイクロ・マーケットの開拓や多様な店舗展開のための本部基幹システム改修費用 他業態発注システムとの情報連携及び社販割引等の企業連携システムの構築 マイクロ・マーケットの開拓や多様な店舗出店に係る費用

2. 目黒 俊治を割当先とする第三者割当による新株式発行

(1) 発行する株式の種類及び数	普通株式 227,000株
(2) 払込金額	1株につき530円
(3) 払込金額の総額	120,310,000円
(4) 増加する資本金及び資本準備金の額	増加する資本金の額 60,155,000円 増加する資本準備金の額 60,155,000円
(5) 払込期日	平成29年6月30日
(6) 割当先及び割当株式数	目黒 俊治 227,000株
(7) 資金の使途	マイクロ・マーケットの開拓や多様な店舗展開のための本部基幹システム改修費用 他業態発注システムとの情報連携及び社販割引等の企業連携システムの構築 マイクロ・マーケットの開拓や多様な店舗出店に係る費用

【連結附属明細表】

【社債明細表】

該当事項はありません。

【借入金等明細表】

区分	当期首残高 (千円)	当期末残高 (千円)	平均利率 (%)	返済期限
短期借入金	-	1,000,000	0.38	-
1年以内に返済予定の長期借入金	-	-	-	-
1年以内に返済予定のリース債務	294,092	301,982	1.84	-
長期借入金(1年以内に返済予定のものを除く。)	-	-	-	-
リース債務(1年以内に返済予定のものを除く。)	823,141	615,416	1.85	平成30年3月～ 平成39年1月
その他有利子負債				
未払金	279,133	224,610	0.75	-
長期未払金(1年以内に返済予定のものを除く。)	382,726	393,968	0.83	平成30年3月～ 平成34年1月
合計	1,779,094	2,535,978	-	-

(注) 1. 借入金の平均利率については、期末残高に対する加重平均利率を記載することとしております。

2. リース債務の平均利率については、リース料総額に含まれる利息相当額を控除する前の金額でリース債務を連結貸借対照表に計上しているものについては、記載を省略し、原則法のみ記載しております。

3. 未払金及び長期未払金(固定負債「その他」)の平均利率については、約定における支払委託料率を参考に記載しております。

4. リース債務(1年以内に返済予定のものを除く。)及び長期未払金(1年以内に返済予定のものを除く。)の連結決算日後5年間の返済予定額は、以下のとおりであります。

	1年超2年以内 (千円)	2年超3年以内 (千円)	3年超4年以内 (千円)	4年超5年以内 (千円)
リース債務	287,911	176,065	44,714	38,108
長期未払金	164,205	113,038	84,000	32,723

【資産除去債務明細表】

本明細表に記載すべき事項が連結財務諸表規則第15条の23に規定する注記事項として記載されているため、資産除去債務明細表の記載を省略しております。

(2)【その他】

当連結会計年度における四半期情報等

(累計期間)	第1四半期	第2四半期	第3四半期	当連結会計年度
営業総収入(千円)	8,814,545	17,923,124	25,905,016	33,270,497
税金等調整前四半期(当期)純利益金額又は税金等調整前四半期純損失金額()(千円)	182,906	128,004	743,483	548,856
親会社株主に帰属する四半期(当期)純利益金額又は親会社株主に帰属する四半期純損失金額()(千円)	196,653	155,437	466,656	289,195
1株当たり四半期(当期)純利益金額又は1株当たり四半期純損失金額()(円)	19.85	15.69	47.11	29.20

(会計期間)	第1四半期	第2四半期	第3四半期	第4四半期
1株当たり四半期純利益金額又は1株当たり四半期純損失金額()(円)	19.85	4.16	62.80	17.92

2【財務諸表等】

(1)【財務諸表】

【貸借対照表】

(単位：千円)

	前事業年度 (平成28年2月29日)	当事業年度 (平成29年2月28日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	1,305,189	664,266
売掛金	97,070	92,156
加盟店貸勘定	1,207,549	1,213,307
商品及び製品	886,719	673,141
原材料及び貯蔵品	26,550	25,507
前渡金	1,717	487
前払費用	219,184	179,109
短期貸付金	49,687	23,073
立替金	395,293	394,062
未収入金	483,514	506,128
リース投資資産	6,184	8,662
その他	1,303	1,799
貸倒引当金	5,266	7,539
流動資産合計	3,674,696	2,774,164
固定資産		
有形固定資産		
自社有形固定資産		
建物	3,712,546	3,380,017
減価償却累計額	3,057,748	2,782,795
建物(純額)	654,798	597,221
構築物	875,761	741,243
減価償却累計額	841,773	713,407
構築物(純額)	33,988	27,835
機械及び装置	389,169	389,179
減価償却累計額	373,200	376,916
機械及び装置(純額)	15,969	12,262
器具備品	1,581,605	1,317,723
減価償却累計額	1,502,662	1,272,406
器具備品(純額)	78,942	45,317
土地	1,687,396	1,687,396
リース資産	1,814,274	1,780,166
減価償却累計額	955,144	1,130,614
リース資産(純額)	859,129	649,551
自社有形固定資産合計	3,330,225	3,019,585

(単位：千円)

	前事業年度 (平成28年2月29日)	当事業年度 (平成29年2月28日)
貸与有形固定資産		
建物	2,168,714	1,550,499
減価償却累計額	1,366,087	1,081,266
建物(純額)	802,627	469,232
構築物	558,235	350,347
減価償却累計額	489,051	323,182
構築物(純額)	69,183	27,164
器具備品	922,203	683,097
減価償却累計額	876,821	659,117
器具備品(純額)	45,381	23,980
土地	609,437	609,437
その他(純額)	35,131	68,555
貸与有形固定資産合計	1,561,762	1,198,371
有形固定資産合計	4,891,987	4,217,956
無形固定資産		
借地権	14,275	4,022
ソフトウェア	729,905	638,819
ソフトウェア仮勘定	-	12,400
リース資産	10,051	4,795
電話加入権	1,703	1,703
水道施設利用権	1,233	450
無形固定資産合計	757,168	662,192
投資その他の資産		
投資有価証券	175,088	194,961
関係会社株式	195,566	1,533,900
出資金	39	39
長期貸付金	147,253	69,728
関係会社長期貸付金	46,852	47,838
長期前払費用	30,339	22,192
保険積立金	11,592	12,151
敷金及び保証金	1,941,522	1,655,938
その他	112,175	117,531
貸倒引当金	90,369	120,364
投資その他の資産合計	2,570,059	3,533,916
固定資産合計	8,219,216	8,414,065
資産合計	11,893,912	11,188,230

(単位：千円)

	前事業年度 (平成28年2月29日)	当事業年度 (平成29年2月28日)
負債の部		
流動負債		
支払手形	5,439	4,388
買掛金	1,785,182	1,239,845
加盟店買掛金	2,924,456	2,903,847
加盟店借勘定	1,131,709	1,158,244
短期借入金	-	1,000,000
リース債務	294,092	301,982
未払金	641,770	637,920
未払費用	152,593	123,325
未払法人税等	66,454	259,091
未払消費税等	48,662	1,598
預り金	1,101,808	873,061
前受収益	125,087	130,663
賞与引当金	50,213	55,393
その他	32,205	37,011
流動負債合計	5,359,676	5,726,375
固定負債		
リース債務	823,141	615,416
長期未払金	382,726	393,968
繰延税金負債	39,452	38,325
退職給付引当金	505,590	541,284
資産除去債務	744,270	605,429
長期預り金	3,41,029	3,33,324
長期預り保証金	3,1,089,477	3,871,678
長期預り敷金	3,292,523	3,265,217
その他	11,732	12,873
固定負債合計	3,929,944	3,377,518
負債合計	9,289,621	9,103,894
純資産の部		
株主資本		
資本金	2,410,137	2,410,137
資本剰余金		
資本準備金	2,097,889	185,009
資本剰余金合計	2,097,889	185,009
利益剰余金		
その他利益剰余金		
繰越利益剰余金	1,912,880	533,937
利益剰余金合計	1,912,880	533,937
自己株式	88	135
株主資本合計	2,595,058	2,061,073
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金	9,232	23,262
評価・換算差額等合計	9,232	23,262
純資産合計	2,604,291	2,084,335
負債純資産合計	11,893,912	11,188,230

【損益計算書】

(単位：千円)

	前事業年度 (自 平成27年3月1日 至 平成28年2月29日)	当事業年度 (自 平成28年3月1日 至 平成29年2月28日)
売上高		
売上高	1 33,938,099	1 28,456,342
営業収入		
加盟店からの収入	2 1,863,609	2 1,732,230
その他の営業収入	3 1,959,865	3 1,856,148
営業収入合計	3,823,475	3,588,378
営業総収入合計	37,761,574	32,044,720
売上原価		
商品及び製品期首たな卸高	977,155	886,719
当期製品製造原価	2,179,939	2,098,712
当期商品仕入高	24,386,133	19,947,302
合計	27,543,228	22,932,734
商品及び製品期末たな卸高	886,719	673,141
売上原価合計	1 26,656,509	1 22,259,592
売上総利益	1 7,281,590	1 6,196,749
営業総利益	11,105,065	9,785,128
販売費及び一般管理費		
荷造運搬費	665,644	686,429
広告宣伝費	20,156	26,400
販売促進費	573,459	539,190
役員報酬	67,891	74,868
従業員給料及び賞与	3,988,822	3,560,344
賞与引当金繰入額	48,725	53,771
退職給付費用	105,794	87,076
法定福利及び厚生費	470,195	405,415
水道光熱費	555,100	439,717
消耗品費	40,521	37,981
租税公課	149,241	153,770
減価償却費	498,451	420,689
不動産賃借料	1,630,753	1,471,584
リース料	65,600	61,904
業務委託費	835,792	865,424
貸倒引当金繰入額	-	1,979
その他	1,309,178	1,370,230
販売費及び一般管理費合計	11,025,330	10,256,777
営業利益又は営業損失()	79,734	471,649

(単位：千円)

	前事業年度 (自 平成27年3月1日 至 平成28年2月29日)	当事業年度 (自 平成28年3月1日 至 平成29年2月28日)
営業外収益		
受取利息	8,274	6,593
有価証券利息	2,115	828
受取配当金	2,232	2,290
受取手数料	22,607	23,797
受取保険金	10,945	6,273
受取補填金	-	33,400
貸倒引当金戻入額	9,586	-
雑収入	23,424	32,691
営業外収益合計	79,186	105,874
営業外費用		
支払利息	31,631	27,088
貸倒引当金繰入額	-	42,994
雑損失	5,408	4,930
営業外費用合計	37,039	75,013
経常利益又は経常損失()	121,881	440,788
特別利益		
固定資産売却益	4 65,090	4 7,657
受取分担金	-	404,714
補償金・違約金	47,806	3,665
その他	11,495	19,744
特別利益合計	124,392	435,781
特別損失		
固定資産売却損	5 66	5 26,054
固定資産除却損	6 2,050	6 117,050
減損損失	121,305	59,239
店舗閉鎖損失	13,742	92,918
その他	957	1,984
特別損失合計	138,123	297,248
税引前当期純利益又は税引前当期純損失()	108,150	302,255
法人税、住民税及び事業税	58,704	238,652
法人税等調整額	7,839	6,970
法人税等合計	50,864	231,682
当期純利益又は当期純損失()	57,285	533,937

【製造原価明細書】

区分	注記 番号	前事業年度 (自 平成27年3月1日 至 平成28年2月29日)		当事業年度 (自 平成28年3月1日 至 平成29年2月28日)	
		金額(千円)	百分比 (%)	金額(千円)	百分比 (%)
材料費	2	1,542,189	70.7	1,457,240	69.5
労務費		409,759	18.8	409,928	19.5
経費		227,990	10.5	231,543	11.0
当期製品製造原価		2,179,939	100.0	2,098,712	100.0

(注) 1. 原価計算の方法は、等級別総合原価計算を採用しております。
2. 経費の主な内訳は、次のとおりであります。

前事業年度 (自 平成27年3月1日 至 平成28年2月29日)		当事業年度 (自 平成28年3月1日 至 平成29年2月28日)	
水道光熱費(千円)	66,108	水道光熱費(千円)	59,307
減価償却費(千円)	37,939	減価償却費(千円)	40,538
消耗品費(千円)	31,159	消耗品費(千円)	38,487
リース料(千円)	8,599	リース料(千円)	5,016

【株主資本等変動計算書】

前事業年度（自 平成27年3月1日 至 平成28年2月29日）

(単位：千円)

	株主資本						株主資本 合計
	資本金	資本剰余金		利益剰余金		自己株式	
		資本準備金	資本剰余金 合計	その他 利益剰余金 繰越 利益剰余金	利益剰余金 合計		
当期首残高	2,410,137	2,097,889	2,097,889	1,930,133	1,930,133	39	2,577,854
会計方針の変更による累積的影響額				40,032	40,032		40,032
会計方針の変更を反映した当期首残高	2,410,137	2,097,889	2,097,889	1,970,165	1,970,165	39	2,537,822
当期変動額							
当期純利益				57,285	57,285		57,285
自己株式の取得						48	48
株主資本以外の項目の当期変動額 (純額)							
当期変動額合計	-	-	-	57,285	57,285	48	57,236
当期末残高	2,410,137	2,097,889	2,097,889	1,912,880	1,912,880	88	2,595,058

	評価・換算 差額等	純資産合計
	その他有価 証券評価差 額金	
当期首残高	28,920	2,606,775
会計方針の変更による累積的影響額		40,032
会計方針の変更を反映した当期首残高	28,920	2,566,742
当期変動額		
当期純利益		57,285
自己株式の取得		48
株主資本以外の項目の当期変動額 (純額)	19,687	19,687
当期変動額合計	19,687	37,549
当期末残高	9,232	2,604,291

当事業年度（自 平成28年 3月 1日 至 平成29年 2月28日）

（単位：千円）

	株主資本							自己株式	株主資本 合計
	資本金	資本剰余金			利益剰余金				
		資本準備金	その他資本 剰余金	資本剰余金 合計	その他 利益剰余金 繰越 利益剰余金	利益剰余金 合計			
当期首残高	2,410,137	2,097,889	-	2,097,889	1,912,880	1,912,880	88	2,595,058	
会計方針の変更による累積的影響額						-		-	
会計方針の変更を反映した当期首残高	2,410,137	2,097,889	-	2,097,889	1,912,880	1,912,880	88	2,595,058	
当期変動額									
当期純損失（ ）					533,937	533,937		533,937	
自己株式の取得							47	47	
欠損填補			1,912,880	1,912,880	1,912,880	1,912,880		-	
資本準備金の取崩		1,912,880	1,912,880	-				-	
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）									
当期変動額合計	-	1,912,880	-	1,912,880	1,378,942	1,378,942	47	533,985	
当期末残高	2,410,137	185,009	-	185,009	533,937	533,937	135	2,061,073	

	評価・換算 差額等	純資産合計
	その他有価 証券評価差 額金	
当期首残高	9,232	2,604,291
会計方針の変更による累積的影響額		-
会計方針の変更を反映した当期首残高	9,232	2,604,291
当期変動額		
当期純損失（ ）		533,937
自己株式の取得		47
欠損填補		-
資本準備金の取崩		-
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	14,029	14,029
当期変動額合計	14,029	519,955
当期末残高	23,262	2,084,335

【注記事項】

(重要な会計方針)

1. 有価証券の評価基準及び評価方法

(1) 子会社株式及び関連会社株式

移動平均法による原価法

(2) その他有価証券

時価のあるもの

決算日の市場価格等に基づく時価法(評価差額は全部純資産直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定)

時価のないもの

移動平均法による原価法

2. たな卸資産の評価基準及び評価方法

(1) 商品(直営店)

売価還元法による原価法(貸借対照表価額は収益性の低下に基づく簿価切下げの方法により算定)

(2) 商品(商品センター)

月次総平均法による原価法(貸借対照表価額は収益性の低下に基づく簿価切下げの方法により算定)

(3) 製品

月次総平均法による原価法(貸借対照表価額は収益性の低下に基づく簿価切下げの方法により算定)

(4) 原材料

月次総平均法による原価法(貸借対照表価額は収益性の低下に基づく簿価切下げの方法により算定)

(5) 貯蔵品

最終仕入原価法による原価法(貸借対照表価額は収益性の低下に基づく簿価切下げの方法により算定)

3. 固定資産の減価償却の方法

(1) 有形固定資産(リース資産を除く)

定率法を採用しております。

但し、平成10年4月1日以降に取得した建物(建物附属設備を除く)並びに平成28年4月1日以降に取得した建物附属設備及び構築物については、定額法を採用しております。

なお、主な耐用年数は以下のとおりであります。

建物 27年～38年

器具備品 3年～8年

(2) 無形固定資産(リース資産を除く)

定額法を採用しております。

なお、自社利用のソフトウェアについては、社内における利用可能見積期間(5年)に基づく定額法を採用しております。

(3) リース資産

リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法によっております。

4. 引当金の計上基準

(1) 貸倒引当金

債権の貸倒れによる損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を勘案し、回収不能見込額を計上しております。

(2) 賞与引当金

従業員の賞与の支給に充てるため、支給見込額のうち当事業年度の負担すべき額を計上しております。

(3) 退職給付引当金

従業員の退職給付に備えるため、当事業年度末における退職給付債務の見込額に基づき計上しております。

退職給付見込額の期間帰属方法

退職給付債務の算定にあたり、退職給付見込額を当事業年度末までの期間に帰属させる方法については、給付算定式基準によっております。

数理計算上の差異費用処理方法

数理計算上の差異については、各事業年度の発生時における従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数（7年）による定額法により按分した額をそれぞれ発生の翌事業年度から損益処理することとしております。

5. 収益及び費用の計上基準

ファイナンス・リース取引に係る収益の計上基準

売上高を計上せず利息相当額を各期へ配分する方法によっております。

6. その他財務諸表作成のための基本となる重要な事項

(1) 退職給付に係る会計処理

退職給付に係る未認識数理計算上の差異の会計処理の方法は、連結財務諸表における会計処理の方法と異なっております。

(2) 消費税等の会計処理

税抜方式によっております。

(会計方針の変更)

(企業結合に関する会計基準等の適用)

「企業結合に関する会計基準」（企業会計基準第21号 平成25年9月13日。以下「企業結合会計基準」という。）及び「事業分離等に関する会計基準」（企業会計基準第7号 平成25年9月13日。以下「事業分離等会計基準」という。）等を当事業年度から適用し、取得関連費用を発生した事業年度の費用として計上する方法に変更しております。また、当事業年度の期首以後実施される企業結合については、暫定的な会計処理の確定による取得原価の配分額の見直しを企業結合日の属する事業年度の財務諸表に反映させる方法に変更しております。

企業結合会計基準等の適用については、企業結合会計基準第58 - 2項(4)及び事業分離等会計基準第57 - 4項(4)に定める経過的な取扱いに従っており、当事業年度の期首時点から将来にわたって適用しております。

なお、これによる財務諸表に与える影響はありません。

(平成28年度税制改正に係る減価償却方法の変更に関する実務上の取扱いの適用)

法人税法の改正に伴い、「平成28年度税制改正に係る減価償却方法の変更に関する実務上の取扱い」（実務対応報告第32号 平成28年6月17日）を当事業年度に適用し、平成28年4月1日以後に取得した建物附属設備及び構築物に係る減価償却方法を定率法から定額法に変更しております。

なお、この変更による影響は軽微であります。

(表示方法の変更)

(損益計算書)

前事業年度において、独立掲記しておりました「営業外収益」の「受取補償金」は、金額的重要性が乏しくなったため、当事業年度より「雑収入」に含めて表示しております。この表示方法の変更を反映させるため、前事業年度の財務諸表の組替えを行っております。

この結果、前事業年度の損益計算書において、「営業外収益」の「受取補償金」に表示していた1,467千円及び「雑収入」21,956千円は、「雑収入」23,424千円として組み替えております。

(貸借対照表関係)

- 1 加盟店貸勘定及び加盟店借勘定は、それぞれ加盟店との間に発生した債権及び債務であります。
- 2 加盟店買掛金は加盟店が仕入れた商品代金の買掛金残高であります。
- 3 長期預り金、長期預り保証金及び長期預り敷金の主なものは加盟店からのものであります。

(損益計算書関係)

1. 売上高、売上原価、売上総利益は主に加盟店に対する卸売及び直営店の小売によるものであります。

2. 加盟店からの収入の内訳は次のとおりであります。

	前事業年度 (自 平成27年3月1日 至 平成28年2月29日)	当事業年度 (自 平成28年3月1日 至 平成29年2月28日)
ロイヤリティ収入	1,126,332千円	1,053,006千円
設備等賃貸収入	684,777	615,124
加盟金収入	52,500	64,100
計	1,863,609	1,732,230

3. その他の営業収入の内訳は次のとおりであります。

	前事業年度 (自 平成27年3月1日 至 平成28年2月29日)	当事業年度 (自 平成28年3月1日 至 平成29年2月28日)
事務代行収入	702,028千円	633,791千円
その他	1,257,836	1,222,357
計	1,959,865	1,856,148

4. 固定資産売却益の内訳は次のとおりであります。

	前事業年度 (自 平成27年3月1日 至 平成28年2月29日)	当事業年度 (自 平成28年3月1日 至 平成29年2月28日)
建物	24,207千円	3,986千円
構築物	15,729	26
器具備品	1,550	3,571
土地	23,387	-
その他	215	73
計	65,090	7,657

5. 固定資産売却損の内訳は次のとおりであります。

	前事業年度 (自 平成27年3月1日 至 平成28年2月29日)	当事業年度 (自 平成28年3月1日 至 平成29年2月28日)
建物	- 千円	24,837千円
構築物	-	1,204
器具備品	-	13
その他	66	-
計	66	26,054

6. 固定資産除却損の内訳は次のとおりであります。

	前事業年度 (自 平成27年3月1日 至 平成28年2月29日)	当事業年度 (自 平成28年3月1日 至 平成29年2月28日)
建物	515千円	71,851千円
構築物	0	29,511
器具備品	1,297	5,649
リース資産	-	9,977
その他	237	60
計	2,050	117,050

(有価証券関係)

子会社株式及び関連会社株式(当事業年度の貸借対照表計上額は子会社株式192,366千円、関連会社株式1,341,534千円、前事業年度の貸借対照表計上額は子会社株式193,566千円、関連会社株式2,000千円)は、市場価格がなく、時価を把握することが極めて困難と認められることから、記載しておりません。

(税効果会計関係)

1. 繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別の内訳

	前事業年度 (平成28年2月29日)	当事業年度 (平成29年2月28日)
繰延税金資産		
減損損失	527,479千円	353,171千円
税務上の繰越欠損金	1,660,822	1,271,310
資産除去債務	247,736	195,294
貸倒引当金	30,699	39,010
退職給付引当金	162,372	165,121
関係会社株式評価損	62,151	786,232
賞与引当金	16,469	17,005
投資有価証券評価損	23,740	22,557
未払事業所税	5,873	5,171
未払事業税	2,804	22,088
その他	16,932	22,452
繰延税金資産小計	2,757,082	2,899,417
評価性引当額	2,757,082	2,899,417
繰延税金資産合計	-	-
繰延税金負債		
資産除去債務に対応する除去費用	35,087	28,116
その他有価証券評価差額金	4,364	10,208
繰延税金負債合計	39,452	38,325
繰延税金負債の純額	39,452	38,325

2. 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との間に重要な差異があるときの、当該差異の原因となった主要な項目別の内訳

	前事業年度 (平成28年2月29日)	当事業年度 (平成29年2月28日)
法定実効税率	35.4%	- %
(調整)		
交際費等永久に損金に算入されない項目	7.6	-
受取配当金等永久に益金に算入されない項目	0.4	-
住民税均等割	54.3	-
評価性引当額	46.6	-
税率変更による影響	3.2	-
税効果会計適用後の法人税等の負担率	47.0	-

(注) 当事業年度は税引前当期純損失が計上されているため記載しておりません。

3. 法人税等の税率の変更による繰延税金資産及び繰延税金負債の金額の修正

「所得税法等の一部を改正する法律」(平成28年法律第15号)及び「地方税法等の一部を改正する等の法律」(平成28年法律第13号)が平成28年3月29日に国会で成立し、平成28年4月1日以後に開始する事業年度から法人税率等の引下げ等が行われることとなりました。これに伴い、繰延税金資産及び繰延税金負債の計算に使用する法定実効税率は前事業年度の計算において使用した32.1%から平成29年3月1日に開始する事業年度及び平成30年3月1日に開始する事業年度に解消が見込まれる一時差異等については30.7%に、平成31年3月1日に開始する事業年度以降に解消が見込まれる一時差異等については、30.5%となります。なお、この税率変更による影響は軽微であります。

(企業結合等関係)

事業分離

連結財務諸表「注記事項(企業結合等関係)」に記載しているため、注記を省略しております。

(重要な後発事象)

第三者割当による新株式発行

当社は、平成29年5月19日開催の取締役会において、株式会社ローソン及び当社代表取締役 目黒 俊治に対する第三者割当による新株式発行を行うことを決議いたしました。概要は次のとおりであります。

1. 株式会社ローソンを割当先とする第三者割当による新株式発行

(1) 発行する株式の種類及び数	普通株式 1,655,000株
(2) 払込金額	1株につき530円
(3) 払込金額の総額	877,150,000円
(4) 増加する資本金及び資本準備金の額	増加する資本金の額 438,575,000円 増加する資本準備金の額 438,575,000円
(5) 払込期日	平成29年6月30日
(6) 割当先及び割当株式数	(株)ローソン 1,655,000株
(7) 資金の使途	マイクロ・マーケットの開拓や多様な店舗展開のための本部基幹システム改修費用 他業態発注システムとの情報連携及び社販割引等の企業連携システムの構築 マイクロ・マーケットの開拓や多様な店舗出店に係る費用

2. 目黒 俊治を割当先とする第三者割当による新株式発行

(1) 発行する株式の種類及び数	普通株式 227,000株
(2) 払込金額	1株につき530円
(3) 払込金額の総額	120,310,000円
(4) 増加する資本金及び資本準備金の額	増加する資本金の額 60,155,000円 増加する資本準備金の額 60,155,000円
(5) 払込期日	平成29年6月30日
(6) 割当先及び割当株式数	目黒 俊治 227,000株
(7) 資金の使途	マイクロ・マーケットの開拓や多様な店舗展開のための本部基幹システム改修費用 他業態発注システムとの情報連携及び社販割引等の企業連携システムの構築 マイクロ・マーケットの開拓や多様な店舗出店に係る費用

【附属明細表】

【有形固定資産等明細表】

(a) 自社有形固定資産等の明細

資産の種類	当期首残高 (千円)	当期増加額 (千円)	当期減少額 (千円)	当期末残高 (千円)	当期末減価償却累計額又は償却累計額 (千円)	当期償却額 (千円)	差引当期末残高 (千円)
有形固定資産							
建物	3,712,546	641,420	973,950 (27,705)	3,380,017	2,782,795	74,929	597,221
構築物	875,761	208,527	343,045 (1,703)	741,243	713,407	9,879	27,835
機械及び装置	389,169	768	758	389,179	376,916	4,413	12,262
器具備品	1,581,605	251,260	515,141 (8,944)	1,317,723	1,272,406	37,327	45,317
土地	1,687,396	-	-	1,687,396	-	-	1,687,396
リース資産	1,814,274	59,827	93,935 (2,462)	1,780,166	1,130,614	253,467	649,551
有形固定資産計	10,060,754	1,161,803	1,926,831 (40,815)	9,295,726	6,276,141	380,017	3,019,585
無形固定資産							
借地権	65,813	-	8,576	57,236	53,214	1,676	4,022
ソフトウェア	1,650,738	208,586	0	1,859,325	1,220,505	299,672	638,819
ソフトウェア仮勘定	-	162,991	150,591	12,400	-	-	12,400
リース資産	68,442	-	40,650	27,792	22,997	5,255	4,795
電話加入権	1,703	-	0	1,703	-	-	1,703
水道施設利用権	21,385	-	1,755	19,630	19,179	199	450
無形固定資産計	1,808,083	371,578	201,574	1,978,088	1,315,896	306,804	662,192
長期前払費用	115,314	6,068	27,784 (252)	93,598	71,405	5,615	22,192
繰延資産							
-	-	-	-	-	-	-	-
繰延資産計	-	-	-	-	-	-	-

(注) 1. 当期減少額欄の()は内数で、当期の減損損失計上額であります。

2. 当期増加額のうち主なものは、下記のとおりです。

建物	貸与から自社への振替	621,181千円
構築物	貸与から自社への振替	207,527
器具備品	貸与から自社への振替	240,885
ソフトウェア	基幹システム・サーバー	148,615

当期減少額のうち主なものは、下記のとおりです。

建物	ローソン・ポプラ化に伴う除却・売却	623,951千円
構築物	ローソン・ポプラ化に伴う除却・売却	242,713
器具備品	ローソン・ポプラ化に伴う除却	265,744

(b) 貸与有形固定資産等の明細

資産の種類	当期首残高 (千円)	当期増加額 (千円)	当期減少額 (千円)	当期末残高 (千円)	当期末減価償却累計額又は償却累計額 (千円)	当期償却額 (千円)	差引当期末残高 (千円)
有形固定資産							
建物	2,168,714	19,318	637,534 (14,799)	1,550,499	1,081,266	52,224	469,232
構築物	558,235	-	207,887 (360)	350,347	323,182	6,403	27,164
器具備品	922,203	3,387	242,493 (1,607)	683,097	659,117	14,137	23,980
土地	609,437	-	-	609,437	-	-	609,437
リース資産	44,947	51,204	17,853 (1,403)	78,298	9,742	3,188	68,555
有形固定資産計	4,303,538	73,910	1,105,768 (18,171)	3,271,680	2,073,308	75,954	1,198,371

(注) 1. 当期減少額欄の()は内数で、当期の減損損失計上額であります。

2. 当期減少額のうち主なものは、下記のとおりです。

建物	貸与から自社への振替	621,181千円
構築物	貸与から自社への振替	207,527
器具備品	貸与から自社への振替	240,885

【引当金明細表】

区分	当期首残高 (千円)	当期増加額 (千円)	当期減少額 (目的使用) (千円)	当期減少額 (その他) (千円)	当期末残高 (千円)
貸倒引当金	95,635	48,838	12,705	3,864	127,904
賞与引当金	50,213	55,393	50,213	-	55,393

(注) 貸倒引当金の当期減少額「その他」は洗替えによる戻入1,236千円及び回収によるもの2,628千円であります。

(2) 【主な資産及び負債の内容】

連結財務諸表を作成しているため、記載を省略しております。

(3) 【その他】

該当事項はありません。

第6【提出会社の株式事務の概要】

事業年度	3月1日から2月末日まで
定時株主総会	5月中
基準日	2月末日
剰余金の配当の基準日	8月31日 2月末日
1単元の株式数	100株
単元未満株式の買取り 取扱場所 株主名簿管理人 取次所 買取手数料	大阪市中央区伏見町3丁目6番3号 三菱UFJ信託銀行株式会社 大阪証券代行部 東京都千代田区丸の内1丁目4番5号 三菱UFJ信託銀行株式会社 無料
公告掲載方法	電子公告により行う。ただし、事故その他のやむを得ない事由により電子公告をすることができないときは、日本経済新聞に掲載する。 公告掲載URL http://www.poplar-cvs.co.jp/
株主に対する特典	毎年8月31日、2月末日現在の株主名簿に記載された100株以上の株主様に対し1,000円分のお買物優待券を、500株以上の株主様に対し1,500円分のお買物優待券を、1,000株以上の株主様に対し2,000円分のお買物優待券を進呈します。

(注) 当社定款の定めにより、単元未満株主は、会社法第189条第2項各号に掲げる権利、会社法第166条第1項の規定による請求をする権利、株主様の有する株式数に応じて募集株式の割当ておよび募集新株予約権の割当てを受ける権利以外の権利を有していません。

第7【提出会社の参考情報】

1【提出会社の親会社等の情報】

当社は、金融商品取引法第24条の7第1項に規定する親会社等はありません。

2【その他の参考情報】

当事業年度の開始日から有価証券報告書提出日までの間に、次の書類を提出しております。

- (1) 有価証券報告書及びその添付書類並びに確認書
事業年度（第41期）（自 平成27年3月1日 至 平成28年2月29日）平成28年5月26日中国財務局長に提出
- (2) 内部統制報告書及びその添付書類
平成28年5月26日中国財務局長に提出
- (3) 四半期報告書及び確認書
（第42期第1四半期）（自 平成28年3月1日 至 平成28年5月31日）平成28年7月14日中国財務局長に提出
（第42期第2四半期）（自 平成28年6月1日 至 平成28年8月31日）平成28年10月13日中国財務局長に提出
（第42期第3四半期）（自 平成28年9月1日 至 平成28年11月30日）平成29年1月13日中国財務局長に提出
- (4) 臨時報告書
平成28年5月30日中国財務局長に提出
企業内容等の開示に関する内閣府令第19条第2項第9号の2（株主総会における議決権行使の結果）に基づく臨時報告書であります。
平成28年9月9日中国財務局長に提出
企業内容等の開示に関する内閣府令第19条第2項第7号（吸収分割）に基づく臨時報告書であります。
平成29年5月19日中国財務局長に提出
企業内容等の開示に関する内閣府令第19条第2項第4号（主要株主の異動）に基づく臨時報告書であります。
平成29年5月29日中国財務局長に提出
企業内容等の開示に関する内閣府令第19条第2項第9号の2（株主総会における議決権行使の結果）に基づく臨時報告書であります。
- (5) 臨時報告書の訂正報告書
平成28年11月2日中国財務局長に提出
平成28年9月9日付で提出した臨時報告書に係る訂正報告書であります。
- (6) 有価証券届出書（第三者割当増資）及びその書類
平成29年5月19日中国財務局長に提出
- (7) 有価証券届出書の訂正届出書
平成29年5月29日中国財務局長に提出
平成29年5月19日付で提出した有価証券届出書に係る訂正届出書であります。

第二部【提出会社の保証会社等の情報】

該当事項はありません。

独立監査人の監査報告書及び内部統制監査報告書

平成29年 5月22日

株式会社ポプラ

取締役会 御中

優成監査法人

指定社員
業務執行社員 公認会計士 陶江 徹 印

指定社員
業務執行社員 公認会計士 柴田 直子 印

<財務諸表監査>

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられている株式会社ポプラの平成28年3月1日から平成29年2月28日までの連結会計年度の連結財務諸表、すなわち、連結貸借対照表、連結損益計算書、連結包括利益計算書、連結株主資本等変動計算書、連結キャッシュ・フロー計算書、連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項、その他の注記及び連結附属明細表について監査を行った。

連結財務諸表に対する経営者の責任

経営者の責任は、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して連結財務諸表を作成し適正に表示することにある。これには、不正又は誤謬による重要な虚偽表示のない連結財務諸表を作成し適正に表示するために経営者が必要と判断した内部統制を整備及び運用することが含まれる。

監査人の責任

当監査法人の責任は、当監査法人が実施した監査に基づいて、独立の立場から連結財務諸表に対する意見を表明することにある。当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して監査を行った。監査の基準は、当監査法人に連結財務諸表に重要な虚偽表示がないかどうかについて合理的な保証を得るために、監査計画を策定し、これに基づき監査を実施することを求めている。

監査においては、連結財務諸表の金額及び開示について監査証拠を入手するための手続が実施される。監査手続は、当監査法人の判断により、不正又は誤謬による連結財務諸表の重要な虚偽表示のリスクの評価に基づいて選択及び適用される。財務諸表監査の目的は、内部統制の有効性について意見表明するためのものではないが、当監査法人は、リスク評価の実施に際して、状況に応じた適切な監査手続を立案するために、連結財務諸表の作成と適正な表示に関連する内部統制を検討する。また、監査には、経営者が採用した会計方針及びその適用方法並びに経営者によって行われた見積りの評価も含め全体としての連結財務諸表の表示を検討することが含まれる。

当監査法人は、意見表明の基礎となる十分かつ適切な監査証拠を入手したと判断している。

監査意見

当監査法人は、上記の連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して、株式会社ポプラ及び連結子会社の平成29年2月28日現在の財政状態並びに同日をもって終了する連結会計年度の経営成績及びキャッシュ・フローの状況をすべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

< 内部統制監査 >

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第2項の規定に基づく監査証明を行うため、株式会社ポプラの平成29年2月28日現在の内部統制報告書について監査を行った。

内部統制報告書に対する経営者の責任

経営者の責任は、財務報告に係る内部統制を整備及び運用し、我が国において一般に公正妥当と認められる財務報告に係る内部統制の評価の基準に準拠して内部統制報告書を作成し適正に表示することにある。

なお、財務報告に係る内部統制により財務報告の虚偽の記載を完全には防止又は発見することができない可能性がある。

監査人の責任

当監査法人の責任は、当監査法人が実施した内部統制監査に基づいて、独立の立場から内部統制報告書に対する意見を表明することにある。当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる財務報告に係る内部統制の監査の基準に準拠して内部統制監査を行った。財務報告に係る内部統制の監査の基準は、当監査法人に内部統制報告書に重要な虚偽表示がないかどうかについて合理的な保証を得るために、監査計画を策定し、これに基づき内部統制監査を実施することを求めている。

内部統制監査においては、内部統制報告書における財務報告に係る内部統制の評価結果について監査証拠を入手するための手続が実施される。内部統制監査の監査手続は、当監査法人の判断により、財務報告の信頼性に及ぼす影響の重要性に基づいて選択及び適用される。また、内部統制監査には、財務報告に係る内部統制の評価範囲、評価手続及び評価結果について経営者が行った記載を含め、全体としての内部統制報告書の表示を検討することが含まれる。

当監査法人は、意見表明の基礎となる十分かつ適切な監査証拠を入手したと判断している。

監査意見

当監査法人は、株式会社ポプラが平成29年2月28日現在の財務報告に係る内部統制は有効であると表示した上記の内部統制報告書が、我が国において一般に公正妥当と認められる財務報告に係る内部統制の評価の基準に準拠して、財務報告に係る内部統制の評価結果について、すべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

利害関係

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以 上

(注) 1. 上記は、監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は有価証券報告書提出会社が別途保管しております。

2. X B R L データは監査の対象には含まれていません。

独立監査人の監査報告書

平成29年 5月22日

株式会社ポプラ

取締役会 御中

優成監査法人

指定社員
業務執行社員 公認会計士 陶江 徹 印

指定社員
業務執行社員 公認会計士 柴田 直子 印

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられている株式会社ポプラの平成28年3月1日から平成29年2月28日までの第42期事業年度の財務諸表、すなわち、貸借対照表、損益計算書、株主資本等変動計算書、重要な会計方針、その他の注記及び附属明細表について監査を行った。

財務諸表に対する経営者の責任

経営者の責任は、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して財務諸表を作成し適正に表示することにある。これには、不正又は誤謬による重要な虚偽表示のない財務諸表を作成し適正に表示するために経営者が必要と判断した内部統制を整備及び運用することが含まれる。

監査人の責任

当監査法人の責任は、当監査法人が実施した監査に基づいて、独立の立場から財務諸表に対する意見を表明することにある。当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して監査を行った。監査の基準は、当監査法人に財務諸表に重要な虚偽表示がないかどうかについて合理的な保証を得るために、監査計画を策定し、これに基づき監査を実施することを求めている。

監査においては、財務諸表の金額及び開示について監査証拠を入手するための手続が実施される。監査手続は、当監査法人の判断により、不正又は誤謬による財務諸表の重要な虚偽表示のリスクの評価に基づいて選択及び適用される。財務諸表監査の目的は、内部統制の有効性について意見表明するためのものではないが、当監査法人は、リスク評価の実施に際して、状況に応じた適切な監査手続を立案するために、財務諸表の作成と適正な表示に関連する内部統制を検討する。また、監査には、経営者が採用した会計方針及びその適用方法並びに経営者によって行われた見積りの評価も含め全体としての財務諸表の表示を検討することが含まれる。

当監査法人は、意見表明の基礎となる十分かつ適切な監査証拠を入手したと判断している。

監査意見

当監査法人は、上記の財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して、株式会社ポプラの平成29年2月28日現在の財政状態及び同日をもって終了する事業年度の経営成績をすべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

利害関係

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以上

(注) 1. 上記は、監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は有価証券報告書提出会社が別途保管しております。

2. XBR Lデータは監査の対象には含まれていません。